GLOBAL DIALOGUE

2.5

NEWSLETTER

International Sociological Association

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニュースレター
第２巻　第５号　（2012年８月号）

The Vocation of Sociology

職業としての社会学

Zygmunt Bauman

Who is Izabela Barlinska?

イザベラ・バルリンスカとは誰か？

Sesame Street

セサミ・ストリート

Tamara Kay

Rio+20

リオ+20国連持続可能な開発会議

Herbert Docena

> フェミニズムと新自由主義の間の議論の帰結

> 活動中のウクライナ・フェミニズム

> 南米で高まる不安のレベル

> コロンビアにおける黒人ミドルクラス

> ロシアにおける社会学の現状について

> 緊縮財政時代におけるイギリス社会学

> 世界社会学会議横浜大会を平等な世界への架け橋に

> 売りに出されるイタリアの大学

> 国連におけるISA――犯罪と刑事司法

> フォト・エッセイ：アリゾナ砂漠――移住者にとっての死の罠

> ISA eSymposiumの編集に興味ありませんか？

VOLUME 2 / ISSUE 5 / AUGUST 2012

GDN

> Editorial　編集部より

Sociology as a Vocation　職業としての社会学

マックス・ヴェーバーは、天来ともいうべき、そして刺激にみちた彼の講義――『職業としての学問』と『職業としての政治』――を、1917年と1919年にミュンヘンの学生たちの招きに応じておこなっている。彼は科学者そして政治家として、その人生すべてにおける経験を、これらの講義にそそぎこみ、職業の社会学を展開した。だがそれは、社会学という職業を直接的に論じているわけではない。本誌『グローバル・ダイアログ』は、ヴェーバーからの遺産に依拠して『職業としての社会学』という新たなシリーズを始めることにする。

そしてちょうどふさわしいことに、今号は、ヴェーバーが科学と政治を分断していることに不快感を示すジグムンド・バウマンの論考から始めている。ヴェーバーに反して、バウマンにとって、今日の科学は管理的理由からあまりにも安易に政治となっており、その一方で政治は権力から分離されている。バウマンにとって社会学とは、公衆との双方向の対話をはじめることにより、科学と政治との分断を超越するものでなければならないのである。

そのような開かれた対話は、おなじくポーランドの社会学者であるイザベラ・バルリンスカによる〈連帯〉の時代における市民社会についての論考、Tamara Kayによる「セサミ・ストリート」が政治や文化が異なる国々で紆余曲折をへて適応されていくさまを捉えた論考、さらに長谷川公一による原子力の危険について公共との対話を擁するよう日本の社会学に促す論考にもみられるものである。長きにわたり、フェミニストたちは女性やセクシュアル・マイノリティの周辺化に抵抗すべく、公共との対話を促進してきたが、本号でもTamara Martsenyukがウクライナにおけるフェミニズムの表現豊かなストリート・ポリティクスに言及している。最後に、まさにHerbert Docenaによって論じられているのは、直近の国連持続可能な開発会議（通称：リオ＋20）で欠けていた科学と社会運動との間の対話であり、実際の会議の場ではそのような対話を求める代わりに、科学者たちは権力へ接近することへの特権的中立を――バウマンが軽蔑するまさにテクノクラート的理由により――主張していたのである。

我々は今こそ、つまりバウマンが述べたような不確実性と不安定性によって定義づけられるリキッドな時代にこそ、対話が必要である。本号における各論考は、バウマンの懸念に共鳴するものである。Kesslerによるラテンアメリカの不安定性への深まる感覚についての論考。Vigoyaによるアフリカ系コロンビア人たちに対する人種差別についての論考。Barbaretによる移民への暴力に対処すべく国連が払っている努力についての論考。Elciogluによる前述の暴力に関して米国がどのように関係しているのかについての論考。そしてRomanovsky と Toshchenkoは、ポスト・ソビエトの経済的不安定について論じる新たなロシア社会学について述べている。最後に、現在の不安定性がさまざまな場で大学を――学生も教員をも――飲み込んでいるさまについて、Corradiがイタリアのケースを述べている。社会学がこのような不安定性について述べ続けるかぎり、そして不安定性が抵抗を生み出すかぎり、我々はもちろんそうするであろうし、その結果、希望は失われることはないだろう。

第一次世界大戦でのドイツ敗戦をうけて、将来に対して悲観的な見方――「凍える暗闇にかこまれた北極の夜」ともいうべき――で満ちていた時でも、ヴェーバーは彼の論考『職業としての政治』を楽観にあふれたもので閉じている。だがそれは、不可能へ手をのばすのに必要な可能性を得るためである。その届きそうだと思われた可能性をさらに発展させることが、社会学の至上の命題のひとつであり、そして皮肉にもそれは同時に、科学を政治へ、そして政治を科学へと折り返させるのである。それゆえ今日では、ヴェーバーとバウマンはともに力を合わせていることとなる。（芝真里訳）

グローバル・ダイアログ』は年5回、13か国語にて刊行されています。本誌はISA website にて公開されています。また投稿につきましては、burawoy@berkeley.edu までご連絡ください。

リキッド・モダニティにおける職業としての社会学とは。「職業としての社会学」という新たなコラム・シリーズで、我らがモダニティのアイコン的伝道者であるジグムンド・バウマンが、彼にとって社会学が意味すること、そして社会学がとるべき道、またとるべきではない道について説きます。

イザベラ・バルリンスカとは誰か？本インタビューでは、イザベラ・バルリンスカが、ISAにおける彼女の初期の活動、そしてISAの活動に尽力する以前にポスト〈連帯〉の時期にあったポーランドから亡命した経緯が語られます。

世界一広いストリートで子どもたちを教育する。タマラ・ケイは、著名な子どもの教育番組である『セサミ・ストリート』によって、多くの国々にもたらされる文化交渉と変容の過程を描写しています。

> Editorial Board
編集委員会

編集長:
Michael Burawoy.

編集主任:
Lola Busuttil, August Bagà.

本部編集委員:
Margaret Abraham, Tina Uys, Raquel Sosa, Jennifer Platt, Robert Van Krieken.

編集顧問:
Izabela Barlinska, Louis Chauvel, Dilek Cindoğlu, Tom Dwyer, Jan Fritz, Sari Hanafi, Jaime Jiménez, Habibul Khondker, Simon Mapadimeng, Ishwar Modi, Nikita Pokrovsky, Emma Porio, Yoshimichi Sato, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域編集委員

アラブ諸国:
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

ブラジル:
Gustavo Taniguti, Juliana Tonche, Pedro Mancini, Fabio Silva Tsunoda, Célia da Graça Arribas, Andreza Galli, Renata Barreto Preturlan.

コロンビア:
María José Álvarez Rivadulla, Sebastián Villamizar Santamaría, Andrés Castro Araújo.

インド:
Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Uday Singh.

イラン:
Reyhaneh Javadi, Shahrad Shahvand, Saghar Bozorgi, Fatemeh Moghaddasi, Najmeh Taheri.

日本:
西原和久(日本語版翻訳監修)、芝真里(日本語版編集事務局幹事)、姫野宏輔、高見具広、岩舘豊、池田和弘、福田雄、三部倫子、佐藤崇子、小川翔平、井出知之、堀田裕子、小坂有資

ポーランド:
Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska, Jakub Rozenbaum, Kamil Lipiński, Adam Muller, Wojciech Perchuć, Anna Piekutowska, Zofia Włodarczyk.

ロシア:
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Elena Nikiforova, Asja Voronkova.

台湾:
Jing-Mao Ho.

トルコ:
Aytül Kasapoğlu, Nilay Çabuk Kaya, Günnur Ertong, Yonca Odabaş.

メディア・コンサルタント:
Annie Lin, José Reguera.

> In This Issue　目　次

Editorial: Sociology as a Vocation
編集部より:職業としての社会学 2

On the Vocation of Sociology in Liquid Modernity
リキッド・モダニティにおける社会学という職業について
by Zygmunt Bauman, UK 4

Who is Izabela Barlinska?
Interview with the ISA's Executive Secretary, Spain
イザベラ・バルリンスカとは誰か? 6

> NEGOTIATING THE FUTURE　将来へ向けた動き

Education on the Longest Street in the World
世界一広いストリートで子どもたちを教育する
by Tamara Kay, Harvard University, USA 10

Taking Sides at Rio+20
立場を取るということ:リオ+20国連持続可能な開発会議における科学のありかた
by Herbert Docena, Philippines 12

> FEMINISM TODAY　今日のフェミニズム

Feminism and Neoliberalism
フェミニズムと新自由主義の間の議論の帰結
by Sylvia Walby, UK 15

Ukrainian Feminism in Action
活動中のウクライナ・フェミニズム
by Tamara Martsenyuk, Ukraine 17

> STRATIFICATION IN LATIN AMERICA　ラテン・アメリカにおける階層

Rising Levels of Insecurity in Latin America
南米で高まる不安のレベル
by Gabriel Kessler, Argentina 19

The Black Middle Class in Colombia
コロンビアにおける黒人ミドルクラス——それは社会的な矛盾語法なのか
by Mara Viveros Vigoya, Colombia 21

> NATIONAL SOCIOLOGIES　各国の社会学

On the Real State of Sociology in Russia
ロシアにおける社会学の現状について——Vakhshtaynの議論への反論
by N.V. Romanovsky and Zh.T. Toshchenko, Russia 23

British Sociology in the Age of Austerity
緊縮財政時代におけるイギリス社会学
by John D. Brewer, UK 25

The Yokohama Congress: a Bridge to a More Equal World
世界社会学会議横浜大会を平等な世界への架け橋に
by Koichi Hasegawa, Japan 26

Italian Universities for Sale
売りに出されるイタリアの大学
by Laura Corradi, Italy 28

> SPECIAL COLUMNS　特別寄稿

The ISA at the UN: Crime and Criminal Justice
国連におけるISA——犯罪と刑事司法
by Rosemary Barberet, USA 30

Are you interested in editing ISA's eSymposium?
ISA eSymposiumの編集に興味ありませんか?
by Jennifer Platt, UK 31

Photo-Essay: A Death Trap for Migrants
フォト・エッセイ:アリゾナ砂漠——移住者にとっての死の罠
by Emine Fidan Elcioglu, USA 32

> On the Vocation of Sociology in Liquid Modernity

リキッド・モダニティにおける社会学という職業について

by Zygmunt Bauman, Leeds University, UK
ジグムント・バウマン（英国：リーズ大学）

英国社会学会会長であるジョン・D・ブルワーによって紹介されるジグムント・バウマン。2012年4月12日、リーズにて。

ジグムント・バウマンはモダニティの社会学におけるアイコン的存在であった。1925年にポーランドのPozna☒に生まれ、長年共産主義にコミットしてきた。ワルシャワ大学のこの著名な社会学者は、1968年に反ユダヤの排外運動によりポーランドを去ることを強いられた。その後1971年にリーズ大学社会学部の教職につき現在に至る。1980年代と1990年代に彼に名声をもたらした著書は、強迫的合理性の形式としてのモダニティへの批判が展開されている。それはホロコーストやスターリン主義などの極限の形式として示されているが、もっと一般的には外的他者にいかに接するかという問題における合理主義の無力さを示している。彼の主著のひとつである『立法者と解釈者』は、知識人が結びつけられている問題ある方法と、彼らがいかに近代主義的合理性から解放されるかについて論じている。初期の著作が高度なモダニティ、すなわちヒエラルキーと規制の（彼のいうところの）「ソリッド・モダニティ」への批判だとすれば、ここ10年間の一連の著作は、先例のない不確実性と不安の世界、すなわち「リキッド・モダニティ」について書かれている。ジグムント・バウマンは、日を追うごとにより刺激的で、より予言的で、より影響力をもつにいたり、われわれの新しいコラム「職業としての社会学」の第一回を飾るにふさわしいであろう。

おそよそ100年前の「ソリッドモダニティ」の全盛期（それは「旧体制」の苦難以来、西洋社会に取り憑いていた諸々の偶有性と機能不全から解放された社会秩序の構築を目指し、まさしく強制的かつ強迫的で中毒的な近代化のはじまりであった時代）において、社会学は、おそらくその秩序構築という責務を担うことで大学の経営に資するためにキャンパスに参入した。そのおよそ100年後、社会学が安定した地位をもつようになった学術界は、新たな経営的理由の焦点となりはじめた「ビジネス的な関心」に有用なものとなるよう、小突かれ、押し付けられ、せがまれ、命じられている。その間スローガンと議論の方向性は顕著に変化したかもしれないが、研究および教育のなかにしみ込んでいる戦略と目的はほとんど変わっていない。その結果、学問としての社会学は、変化する世界の道程に追従するプレッシャーを、たとえそれがあったとしても、ほとんど感じていない。マイケル・ブラオイや他の先見的で用心深い知的主唱者が10年以上前から注意をよびかけていたとおり、それは社会学という職業と変化した今日の公共のあり方との関連性を失わせかねない怠慢といえる。

このような要請に対して、それらが緊急で命令的であればあるほど、大学の主な方法と手段は防御壁として働く。学位取得や昇進、スタッフのローテーションや自己補充、自己再生産などの確立された手続きのために、そうした社会学は現存する形式と様式にいつまでもしがみつき、「変わりゆく世界」に気づかないまま、またそれまでの形式と様式の貢献への公共的な要請の縮小と消滅に気づかないまま、そのように訓練され整えられてきた。それはまた、まったく異なる種類の貢献への高まる要求――そうした

>>

要求は、社会学が、いまや急速に過去へと退却しつつある種類の、経営上のあるいは技術上のメンタリティーの基準のためにつくられた現行の形式と様式を改訂する条件を与えることを可能にするであろう――に、いまだ気づかないことを意味する。規制緩和、民営化、個人化が日々進展するわれわれの世界にあって、そのような点での貢献が強く求められているが、今のところほとんどそれは提供されておらず、むしろ貢献はアンソニー・ギデンズのいうライフ・ポリティクスによって与えられるべきだとされている。ライフ・ポリティクスとは、「社会で生み出された問題について、個人としての対処法を見いだすこと」がより一層人びとの生に義務づけられる事態を指し、そしてそれは「リキッド・モダニティ」時代が現代の世代に対して突きつける最大の挑戦としてウルリッヒ・ベックが的確に概説した点でもある。

社会学はここ半世紀以上にわたって、経営的理由に貢献するために、自分自身を「不自由についての科学／技術」として確立しようともがいてきた。それはタルコット・パーソンズが「ホッブズ問題」として印象的に描き出した、社会環境を理論に（またもっとも重要なこととして実践に）還元するひとつのデザインワークショップとしての「不自由についての科学／技術」である。すなわち自由意志という両義的な祝福／呪いを与えられた人間を、社会秩序の指導者と監視者によってデザインされた操作可能でしかも予測可能な行為の道筋に規範的に導びかれ型どおりに従うように、いかに誘導し／強制し／おだてつつ／教え込むかという問題である。あるいは近代の始まりにおいてLa Boétieが述べ予測したように、いかに自由意志と他者の意志に服従することを調停させ、「自発的な隷属」の性向にまで、また社会組織の至高の原則の地位にまで引き上げるかという問題である。要するにそれは、しなければならないことを、いかに人びとにしたいようにさせるかという問題である。

運命の宣告により個人化され、第二次経営者革命（概して経営される側に対する経営上のタスクに「従属する」経営者のなかに存在する）により援助され扇動された今日の社会において、¬¬社会学は自分自身をこれまでと異なるエキサイティングで元気づけるような「自由についての科学／技術」に反転させるチャンスに向き合っている。それは、リキッド・モダニティにおける「宣言によって法律上存在する諸個人」が、「選択によって事実上存在する諸個人」の地位へと引き上げられるような方法と手段である。あるいはジェフリー・アレクザンダーの闘争への呼びかけに倣うならば、社会学の（少なくとも当面の）未来は、人間の自由に資する文化的ポリティクスとして、社会学自身を生まれ変わらせ、再確立するための努力にかかっている。

そのような道筋はいかにして果たされるのであろうか。それにはどのような戦略が必要なのだろうか。その戦略は、（社会学が、古い経営的理由に調子を合わせ、その認知的価値を否定し、「暴露」「根絶」「矯正」を試みてきた）「ドクサ（信念）」あるいは「行為者の知識」との進行中の対話への関与のなかに存在する。それはまたリチャード・セネットが「ヒューマニズム」の現在的意味について書いたエッセイのなかで示しているいくつかの原則（「非公式性」「　開放性）」「協調性」）のなかに認められる。「非公式性」とは、対話の形式が予めデザインされておらず、それが対話のなかで生じてくることを意味する。「開放性」とは、誰もが、自身の真実について確実性をもたず、他者（誤った考えをアプリオリにもつ人びと）を説得する責務もないままに、対話に参加するという意味である。「協調性」とは、その対話のなかですべての参加者は教える立場であると同時に学ぶ立場である一方、誰もが勝者でも敗者でもないことを意味する。このアドバイスを集団として無視することに対して、われわれが集団として払うべき対価とは、社会学的（集団的）無関心であろう。

社会学は、そのダイナミクスが解明と把握であることをその他の社会と同様に求められているが、ハル大学のKeith Testerの指摘する通り、古いやり方が日々その不十分さを露見させる一方、新しく効果的なやり方がいまだそれらを代替する段階に至らないという意味での、「空白」の期間を現在生きているのである。いまという時代は、あらゆることが起こりうる一方で、確実性あるいは成功する蓋然性の高さが約束されるものはほとんどない。このような状況のなかでわれわれが向かう方向性を予測することは（そしてわれわれが結びつけられている到達点とそれらの結果が）、無責任でミスリーディングかもしれないと私は感じている。なぜならリキッド・モダニティの問題を根に持つ目的性をもった行為が不可能性をもち、それを引き受け見通すようなエージェンシーの不在がそれらの状況を規定しているからである。

もちろんこれは、われわれが挑戦を止めることを意味しない。けれども、挑戦を続ける一方で、われわれはすべての成功しうる試行を一時的な解決として取り扱わなければならない。十分な検証の必要のために、もうひとつの実験を試みよう。それがわれわれの職業の「最後の到達点」あるいは「達成」として宣言される前に。（福田雄訳）■

> Who is Izabela Barlinska?

イザベラ・バルリンスカとは誰か？

ISAの関係者なら、誰でもイザベラ・バルリンスカという名前を知っています。　そして、彼女のほうも、ISAの関係者のほとんど全員を知っています。働き者で機転がきき、仕事に忠実で、熱心で、物腰は柔らかく、固い意志を秘めている、そんな彼女は、約35年もの間、ISAで働いてきました。母語であるポーランド語を含め、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語と、数々の言語に堪能な彼女は、ISAのマドリード事務所の管理事務において、重要な地位についています。忠実な二人の部下（ナチョとファン）に助けられながら、彼女は、会計から会員資格管理、RC（Research　Committee　）とNA（National Association）への助言に時間を割くことや、いつも複雑な会議を編成し、プログラムを組むことまで、あらゆることに対処しています。ISAの会長も副会長も、彼女の知識と知恵に頼っています。それは全て、慎み深くて機転がきく、彼女のクールな皮肉の感覚でなされたものだと言えるでしょう。

彼女は1987年にISAの事務局長になりました。そして、彼女が事務局長を務めている間に、当時1,200人だった会員数は5,000人以上まで拡大し、約55のNAと55のRCを組織するなど、ISAはますます強力になっていきました。彼女は若い学生だったころにワルシャワでISAのキャリアを開始し、オランダ、カナダ、そしてスペインと、ISAとともに転居し続けました。　この間に、彼女は博士論文を執筆し、『ポーランドの市民社会と「連帯」』というタイトルのもと、スペイン語で著書を刊行しました。彼女いわく、ポーランドと反対の立場をとり続けることは、彼女が置かれたやっかいな状態で必然的に起こった多くの面倒な状況に黙って耐えるための、よい訓練になったとのことです。

マイケル・ブラヴォイISA会長は、2011年9月27日にマドリードで彼女にインタビューしました。今回ここに掲載されるインタビュー第1部は、彼女のポーランドからの亡命と、ISAに関わり始めた初期の頃についてのものです。彼女が事務局長になった後、マドリード事務所でISAの拡大に尽力した頃の話についてのインタビュー第2部は、次号のGlobal Dialogueに掲載されます。

イザベラ・バルリンスカ（隣にいるのはJuan Lejarraga）。マドリード・Complutense University にあるISA事務局にて。

>>

マイケル・ブラオイ（以下、MB）：イザベラ、あなたはいったいどうしてISAと関わり合いになり、この素晴らしくもやっかいな仕事を引き受けることになったのですか。

イザベラ・バルリンスカ（以下、IB）:そうですね、それは人生における数あるアクシデントの1つに過ぎませんでした。私とISAの関わりは、ISAの理事会メンバーの一人であった私の叔母マグダレナ・ソコウスカによって、1977年から始まりました。確か春だったと記憶しています。当時、私はワルシャワ大学の試験で忙しかったものですから。叔母は私に電話してきたのです。叔母は国際会議のオーガナイザーを務めていましたから、2~3日間、私にその手伝いをしてもらえないか、と。 こんな「少女」に何の手伝いを求めたか、わかりますか。人々を空港でお出迎えして、ホテルへ案内して、失くし物とかそういうものを監視する役目でした。

MB：特にあなたが呼ばれた理由は何だったのですか？
IB：叔母の周囲にいる人で、ロシア語と英語を話せる人が私だったからでしょう。翌日には試験が控えていましたから、とても面倒なことだったけど。でも、父は私に、叔母の手伝いをしなければならないと言っていました。「ノーと言うなんて、それでもお前は私の娘か」って。20才の若者だったら、やっぱり両親の話を聞かなければならなかったと思います。結局次の日、気づいたら私は空港で座っていました。考えてもみてください、それはポーランドでした――誰も外国語を話せないという困難を抱え込んだ、共産主義ポーランドだったのです。そういったわけで、とにかく、空港で会議参加者を待ちながら、私は私に期待されたことを（試験勉強をしながら）こなしていました。 しかし、当時ISAモントリオール事務所の事務局長を務めていたカート・ジョナサンとセリーヌ・サン‐ピエールの間には、ある共通の感覚が生まれていたらしいのです。彼らは私に言いました。「あのね、来年夏、スウェーデンのウプサラで、我々は世界社会学会議を主催するんだ。そこで我々は、東ヨーロッパ（特にロシア）からの多くの参加者を期待している。さらに、あなたが英語とロシア語を話すということと、あなたがおそらく我々と一緒に働くことに興味を持っているだろうということを知っている」って。

MB：それはとても素敵な招待だったでしょうね。

IB：本当にそうです！ 想像してみてください、スウェーデンで1ヵ月間働くというオファーを得た時のことを。 私はよく考えもせず、喜んで渡航を希望し、出発しました。1978年のISA会長に選出されたウルフ・ヒンメルストランドは、フェリーで私を迎えに来てくれました。 バルト海をフェリーで横断するというのが、ポーランド出身者としては、おそらく最も安い交通手段だったでしょう。それから、私はウプサラでプログラムをまとめながら1ヵ月を過ごしました。そして、会議が開催される週の間、皆は私を「総合お問い合わせ」と呼ばれる窓口業務に就かせました。

ただ、私はISAで良いスタートを切ることができませんでした！ 私はISAについて何も知らないまま 、お孫さんとはぐれたおばあちゃんのトラブル解決に取り組みながら、その場にいました（お孫さんは、おそらくストックホルムへドライブに行ってしまったようでした）。これであなたも、「総合お問い合わせ」窓口がどのような仕事をしていたのか、容易に想像がついたことでしょう。しかし私は数年後、カート・ジョナサンとセリーヌ・サン‐ピエールから、「1982年にメキシコで世界社会学会議を準備するのを手伝う学生のための基金を用意したので、1981年からモントリオールに来てほしい」という手紙を受け取ったので、私は新しい仕事に十分に成功していたと言えるのでしょう。もちろん、私は言いました ――素晴らしい！ 半年間、カナダに奨学生として過ごすことを、誰が拒否するというのでしょうか。私はパスポートを申し込んだのですが、ご存知のように、共産主義国でパスポートを得ることは簡単ではありませんでした。 しかし結局、私はパスポートを得ることができ、出発の準備が整ったのです。

MB: でも、当時のポーランドは『連帯（ポーランド労働組合）』の時代 ――つまり、混乱の時代でしたね。

IB：はい。『連帯』は私の人生の大部分を占めるものでした。 学生時代から、実際のところ、学校にいた歴史教師のおかげで、私は反対運動に接触・参加していました。彼女は、我々が学校で公式に教えられていたバージョンとは大きく異なる、現実とポーランドとヨーロッパの歴史を議論するための場所に、我々を招待してくれたのです。彼女を通して、またそのセミナーに参加した仲間を通して、ポーランドで構築されつつあった反対運動の人々と私は接触しました。そして一旦、その渦中に入って以降、私は決してそこを離れませんでした。

それで、1980年にストライキが始まり、あの有名な1981年12月13日に「マルティリアス法」が成立して困っていたとき、私の役割は、ポーランドに来ている外国のジャーナリストと話すことでした。警察が私の家で家宅捜査を始め、書類を捜していました。 おそらく外国のテレビ局とジャーナリストとの私の間の、非常に目立つ関係のためでしょう、警察は私のタイプライターを奪い、私の電話を盗聴するようになりました。 1981年12月、他の全ての人と同じように、私のカナダへの旅行は、保留状態にされました。しかし、しばらくして、ポーランド政府は人々の暮らしが正常に戻り、人々は自由を得ることができるという振りをし始めました。政治を通じて、彼らは国境を開き始めました。

「マルティリアス法」が成立したとき、誰もが自分のパスポートを国家に返さなければなりませんでした。そして突然、出し抜けに一本の電話が1982年3月に鳴りました。「あなたのパスポートはここにあります。これを使いませんか」と。当時、私はカナダのビザをすでに持っていました。準備はすべて整っていました。しかし、私はカナダへ行きたくはなかったのです。私は、反対運動サークルでリーダーと長い話をしました。 そして、彼らは言いました 。「あなたはポーランドにいるよりも、海外でのほうが活躍できる。あなたは行かなければならない」と。 それで私はカナダへ出発したのですが、私の居場所はポーランドにあると私は思っていたので、あまり楽しくはありませんでした。私がカナダに到着したとき、皆は私がすぐにカナダに亡命を求めるつもりであると思っていたようです。 しかしそれは、私が求めていたものではありません。これは私の戦いであり、私のパスポートであり、そして、私は今ここにいるのです。そうやって、私はISAモントリオールで事務所で働き始めました。モントリオール事務所の人たちは、みんな素晴らしく親切で温かかい人たちでした。 私はISAの副会長でもあったジャック・ドフニとアラン・トゥレーヌと親友になりました。実は、私は『連帯』でストライキをしていたころから、ポーランドでアラン・トゥレーヌをすでに知っていました。 こうして、私のISAでの経歴が始まりました。

MB：あなたがカナダに向けて出発する前にも、もうひとつ、ISAと関わる機会がありましたね。ウルフ・ヒンメルスト

>>

ランドがポーランドを訪れた時です。

IB：彼は、ポーランドで何が起きているかを観察するために、ISAから派遣されていました。1982年の、とても寒い冬でした。ワルシャワ中のいたる所に戦車があり、軍隊がすべてを支配していました。私は彼を空港まで出迎えに行きました。我々はいろいろな社会学者と会い、街路を散歩しました。それから、ウルフのレポートは、ポーランド政府の誰が読んでも満足するような、「正しすぎる」ものだったと我々は思いました。しかしそれが、情報源（ポーランドの社会学者）を危険にさらさないように、 非常に外交的であるように注意した結果のものだったと私が気付いたのは、つい最近でした。

MB：当時のISA理事会は、冷戦に対してどう対処していたんでしょう。

IB：東西のバランスをとるように注意していました。理事会の構成員の中には、必ずソビエト連邦から誰かがいるようにしていないとトラブルがあるということを、彼らは知っていたのだと思います。 そういう意味で、選挙や理事会の構成は、かなり政治的だったと思っています。

MB：それでは、あなたは1982年のメキシコでの世界社会学会議の準備をするためにモントリオールに行き、メキシコの後、ISAの常勤になったわけですね。

IB：はい。メキシコでは、フェルナンド・カルドゾが大統領に選ばれていました。そして、ISAの事務局はアムステルダムへ移ることがすでに決められていました新任の事務局長（社会学者 F・ゲィエル）の下で働くために、私はアムステルダムに行き、4年の間そこにとどまりました。この頃は、ISAが特定のホスト大学によって後援されていた時代でした。それで、我々はアムステルダム大学の内部に、オフィスを持っていました。

MB：当時、あなたはISAの他にやるべきことがあったということですが。

IB：そうですね、私は新しい状況に慣れなければいけませんでしたし、実のところ、私は、最初は北アメリカで、次にアムステルダムで、最後にはポーランドの周辺諸国で、ポーランドから亡命した有名な反対運動家の人々に会い始めました。そして、私は小さな論文を書き始めました。それは一種の「二足のわらじ」で、簡単ではなかったですが、面白かったです。革命は私の世代にあり、それに参加する機会もあったので、私は非常に幸運だったのでしょう。実際、革命に伴う関係するあらゆる結果にもかかわらず、私はそう思います。 何が起こったのかを考えてみてください――ポーランド民主化から 30年が過ぎ、我々は現在 「自由主義国」の中にいるのです。私たちはひとつのシステムを廃したのです。

MB：ええ。『連帯』は終わりの始まりでした。しかし、あなたはどうしてシステムの変革を考えるようになったのですか。まったく亡命は考えなかったのですか。

IB: 亡命することは私の家族に影響を与えることがわかった時から、亡命することは、私の考えに浮かびませんでした。しかし、共産主義のことを本当に知らなかった人々に、ポーランドに関する私の意見を伝える方法については、私も非常に考えました。私は、抵抗することの重要性を主張したかったのです。 私が実行し、実行しつつあったことが正しいと証明するために。しかし、共産主義システムは完全に破綻しているというわけではありませんでした。 ……ええ、何か、体制が機能するということが、誤解されていたのです。私は学校で適切な教育を受けましたし、 飢えで苦しむこともありませんでした。 もちろん、私はワルシャワの中流階級の生まれです――両親には仕事がありましたし、適切な生活水準で暮らすことができました。学歴の点でも、多くのものにおいて、「自由主義国」にいる私の同僚よりも、よく備えられていたことに気づきました。学校、教育、知識などは、ポーランドにおいては非常に特権的なものでした。我々は閉じ込められており、また閉じ込められているということも知っていました。我々は公式に教えられていたものだけでなく、他の歴史も学ぶことを熱望していました。先ほども言いましたが、私には素晴らしい歴史の先生がいてくれたので、運がよかったです。 彼女は私の人生を変えました。 我々は、世界で起こっていたことを、常に耳にすることができました。誰かが西側から不法に持ってきた本を読んでいて、 次の日には他の誰かにそれを渡さなければならなかったので、徹夜してその本を読まなければならなかった――ということも、よくあることでした。

MB：まさしくこれは、あなたがポーランドで考えたことを他の人に伝えようとする物語ですね。『連帯』そのものについては、どのように考えていましたか。

IB：私は興奮していました。後に私は、より批判的な存在になりました。しかしそれは、とどめることができなかった力によるものでした。「マルティリアス法」が成立したあと、『連帯』は公的には解散され、地下に潜ることになりました。しかし『連帯』はまだ存在していたのです。人々が新しい方法で組織されたとき、それらはこの国にとって非常に特別な時期だったと言えます。ミルクを買うために店の前で待ち、列を作ることは、市民社会の一部でした。 あるいは、何かと戦ったり、生き残ったり、彼らの人生を不可能なものにするシステムから逃れるために、人々は組織されていました。その不思議な「統一されている」という感覚がありました。

MB：なるほど。それに、教会がとても重要な役割を果たしていたんですね。

IB：教会は、あらゆる反対運動家のための避難所の働きをしていました。「マルティリアス法」が成立したとき、我々の仲間の多くは長い間刑務所に投獄され、彼らの妻子は放置されていましたが、教会はそれも助けていました。商店は空っぽで、電話は通じず、路面電車も動きませんでした。みんな麻痺していたのです。当時には、多くの困難がありました。

MB：それからあなたは、『ポーランドの市民社会と「連帯」』というスペイン語の本で、この問題に対処したと。そうですね。

IB：はい。私は博士論文で（もちろん、あまり個人的ではない方法で）『連帯』と市民社会について書きました。私の博士論文は、他の多くの人が書いていたように、『連帯』を社会運動としては扱わず、人々の命が組織化され、ポーランドの人々が日々の基礎に基づいて働いていた在り様を描きました。また逆に、砂糖と豆を物々交換するなど、反対運動を通じて、人々がどのように 2 次経済を組織したかについて、章を割きました。マドリードのコンプルテンス大学で、私の指導教官（ビクター・ペレス-ディアス）は私がポーラン

>>

ドにおける抗議運動の歴史について１章を書くべきと主張し、そのおかげで、非ポーランド人の読者も、この前後関係を理解することができます。

MB：共産主義ポーランドにおける抗議運動についてはどうですか。

IB：ポーランドにおける初期の抗議運動は、共産主義を疑うことがありませんでした。彼らは体制やシステムの修正――改善しようとすること――に挑戦していました。彼らの言葉を借りるならば、「人間の顔をした社会主義」を望んでいたのです。

MB：それは1950年代初頭のことですね。しかし、『連帯』の運動はそれと同じものだと、あなたは考えていたのですか。

IB：ごく初期の『連帯』の要求についてみるならば、ある意味では、その通りです。彼らは自由労組を包摂しましたが、これはそれらの要求の中で最も政治的なものでした。　商品価格の安定、より良い労働条件など、すべての人が、共産主義を住みよくしようとしていました。　誰も共産主義システムを本当には疑っていませんでした。　我々は、ただ共産主義システムの中で生きる状態を改善したかったです。

MB：あなたがマドリードに移る以前、1982年から1986年の間、アムステルダムにいたとき、抗議運動家の人たちとコンタクトをとったり、接触したり、地下出版物を預かったりしていたことで、ポーランドで何が起こっていたを把握し続けることができたというわけですか。

IB：そうです。私はいつも、そういう人々のために余分なベッドを用意していました。私の家族はジャーナリストとつながりを持っていて、私と一緒に過ごしていました。実は、私はそうやってリシャルト・カプシチンスキと会ったのです。

MB：あの有名なリシャルト・カプシチンスキですか。彼を知っているのですか。彼がイラン、エチオピア、ロシアで書いた著作はみんな素晴らしい。彼は驚くべき人物です。
IB：我々がどのように出会ったのかは、実際、とても面白いことでした。　それは、彼が1冊の本を書くためにアムステルダムに来ていた時でした。　彼は、私の家族と私のために、何かを持ってきていたのです。階段が多くて非常に狭い、典型的アムステルダム・ハウスの1つの屋根裏部屋に、私は住んでいました。　彼はそれらの階段を屋根裏まで全部歩かなければなりませんでした。ほとんどは地下出版物でしたが、私のために多くの本を運びこんでくれました。彼は私の部屋に到着すると、こう言いました。「ああ、横にならなくちゃ！」。彼は背中に問題を抱えていて、長い階段とたくさんの本のために、激しい痛みを感じていました。著名なカプシチンスキは、私はそれ以前に彼に会ったこともないのに、それから5時間、私のアパートで床に突っ伏していました。彼は、動くこともできなかったのです。そういうわけで、我々は友人になったのです。

MB：それで彼は、ジャーナリスティックな任務を除いて、少しもポーランドを離れることがなかったというわけですか。
IB：はい、彼は常にそこにいました。　そしてもちろん、我々はたくさん話をしました。当時、私はまだ自分の人生をどうすべきかわかっていませんでした。すると、彼は私に言いました。「見てごらん、安定して組織化された生命を持っているがゆえに、世界の人々の98パーセントは幸せだ。しかし今、あなたがあなた自身に尋ねている問題を問うのは、残りの2パーセントの人々だ」。彼は他には何も言わず、付け加えました。「そういう質問をする人はね、残り２％の人たちに問い続ける義務があるんだ。」（姫野宏輔訳）■

＜第２部に続く＞

> Educating Children

on the Longest Street in the World

世界一広いストリートで子どもたちを教育する

by Tamara Kay, Harvard University, USA
タマラ・ケイ（米国：ハーバード大学）

Kamiというキャラクターと遊ぶ南アフリカの子ども達。このふわふわした黄色のキャラクターは、年齢は5歳、そしてHIV陽性の女の子であり、AIDSによる孤児という設定である。©2007 Sesame Workshop. All Rights Reserved. Ryan Heffernan撮影。次リンク先より、各国の『セサミ・ストリート』の様子（ビデオ・クリップ）がご覧になれます。http://www.sesameworkshop.org/

インドの、とある都市のスラム街。ここでは子どもたちが、テレビとDVDプレイヤーが備えつけられた古い野菜の荷車の周りに集まり、ヒンディー語の「(”ma”)」の文字のことを歌うキャラクターにくぎづけになっている。タンザニアでは子どもたちが、マラリア予防に役立つ蚊帳の使い方を教えるラジオ番組を聞いている。そして、子どもたちの10人に1人が親をHIV／エイズで亡くしている南アフリカ共和国では、その疾病に対する偏見をなくしたり親を失った悲しみと向き合ったりする手助けを、テレビ番組が行なっている。こうした子どもたちは、少なくとも次の二点で共通している。一つは、もしかれらが学校に通うことになれば、より裕福な子どもたちよりもずっと遅れているであろうということ、もう一つは、「セサミ・ストリート」のローカル版を、かれらが体験している真只中にいるということである。この番組は、かれらが直面している貧困を緩和するために制作されたのである。

グローバル化という一時代のなか

>>

で、とりわけ文化が並々ならぬかたちで政治と関わっているという点を考慮に入れると、「セサミ・ストリート」の伝播と成功は、相互に関連する二つの謎を浮かび上がらせる。第一に、アメリカ合衆国の象徴ともいえる一つの文化的産物が、国家の枠を超えた番組を通じてどのようにして移動するに至るのだろうか。また第二に、それが本当に、そして確実にローカルな何ものかとして、ローカルな人びとの受容と正当性とをどのように獲得するのだろうか。

教育を目的とした非営利団体、セサミ・ワークショップ（Sesame Workshop：SW、前身はチルドレンズ・テレビジョン・ワークショップ）は、こうした問いに答えるまたとない機会をもたらしてくれる。というのも、そのワークショップは世界中で、セサミ・ストリートをローカルなかたちに適応させたり、共同作品を作り上げたりして、就学前の子どもたちが学校に通う準備をすることを目的としているのである。さらにSWは――政府、市民社会組織、NGOといった――ローカルな共同制作者たちとの福祉活動プロジェクトを展開している。このプロジェクトは、とりわけリテラシーや健康の問題（タンザニアにおけるマラリア予防、インドにおけるワクチン接種、ラテンアメリカにおける心臓の健康対策と栄養管理、南アフリカ共和国におけるHIV／エイズに対する脱偏見などを含む）から、社会的平等の問題（イスラエル／パレスチナ、コソヴォ、南アフリカ共和国、北アイルランドのような闘争区域における宗教的および民族的理解の促進など）に至る、国連のミレニアム開発目標に優先的に取り組んでいる。こうした福祉活動プロジェクトは、移動式歯科医院、モデルスクール、公共サービスの公示、無料物資（本、教育玩具、DVD、親たちのためのガイドブックなど）の分配といったかたちで実行されており、とくに子どもたちがテレビを観ることができない地域において、市民社会組織などのローカルな共同制作者たちがカリキュラム上の目標を達成する手助けをしている。

多くの側面で論議をもたらす可能性のある諸問題（たとえば、ジェンダーの平等、人種的そして民族的「他者」との相互理解など）があるにもかかわらず、セサミ・プロジェクトはローカルな受容を為しえていることが、ラテンアメリカ、アフリカ、中東における徹底的なインタビューやエスノグラフィーから明らかになっている。その理由は、SWが、ローカルな共同制作者たちと関係性を作り上げ、国内での放送を話し合うやり方にある。SWの共同制作モデルは、国家を超える仕事に従事するさまざまな組織のなかでも特徴的なものである。というのも、その仕事はローカル・チームの専門家たちを育成することに基づいており、その専門家たちが共同制作や福祉活動プロジェクトのためのテーマやカリキュラムを選択するのである。共同制作者たちは一定の制限や監督の条件下にあるけれども、プロジェクトを形づくるうえではかなり自由がきく。したがってSWのケースは、しばしば表には出ない話し合いが、混成から最終的には普及に至るまでの過程を進めていることを明らかにしてくれる。

コソヴォでは、受け入れ条件）をめぐる話し合いによって、SWは核心的な価値観――すなわち、リテラシーを教えるのにアルファベットを用いること――を考え直さざるをえなくなった。アルバニア人とセルビア人は（ローマ字かキリル文字のどちらか）共通のアルファベットを使用することに同意することはできなかった。言語の問題に加えて、共同制作者たちは、それぞれの集団が一緒に遊んでいる場面で子どもたちを撮影するのを拒んだ。なぜなら、子どもたちが民族的に平等な内容の番組を観ることを、親たちは認めていなかったからである。この問題がプロジェクトを終わらせる可能性もあった。だが、SWとローカルな共同制作者たちは、一つの革新的な結論を取り決めた。すなわち、かれらは「見える辞書」（"visual dictionary"）を開発し、たとえばサングラスのようなモノを手に取り、異なる言語でそれに該当する言葉を口にする子どもたちを映し出すことにしたのである。

受け入れの条件は、パレスチナ人にとっても重要であった。かれらは1994年の段階で、相互の尊重と理解に焦点を合わせた、イスラエル人との共同制作に加わることを、そもそも拒否していた。かれらは高品質なかたちで改作された「セサミ・ストリート」が、新しくしかも弱いパレスチナのテレビ局の存在を壊してしまうのではないか、またイスラエル人およびアメリカ人と合作をすれば、自分たちが保守派の標的になるのではないか、と恐れていた。だが、チームの主要メンバーたちは、ローカル・メディアのインフラストラクチャーを作り上げ、若いパレスチナ人たちを養成するチャンスだと考えた。かれらは、かなりの資金を番組制作から若手の養成へと移すよう要請した。こうして、その番組を放送するというパレスチナ人たちの決定は、かれらの考えるより価値ある制作およびその過程とは何かについて話し合いをする、かれらの能力に端を発したのである。

共同制作の内容が、ローカルな人びとの共感を得たものであり、ローカルな需要に合わせたものであるために、その内容について話し合いをすることは、SWのバングラデシュと南アフリカ共和国の共同制作者たちにとっては非常に重要であった。バングラデシュの共同制作者たちは、番組のなかでマペット（すなわち、ジム・ヘンソン社によって作られる操り人形）を使うことに不安を示していた。バングラデシュの文化には、古くから操り人形の伝統があったからだ。SWは共同制作者たちにマペットを使うよう要請はしていないが、バングラデシュのチームは、最終的に（ベンガル虎やジャッカルのキャラクターを含む）自分たち自身のマペットを考案することに決めた。なおかつチームは、シシンプールにおいて用いられる伝統的なバングラデシュの木製の棒で動かす操り人形を、マペットの仲間に加えることにしたのである。SWとローカル・チームは一緒に、「シシンプア」を「イクリの世界」――「イクリの世界」では、イクリという名のマペットの想像を通して、伝統的なバングラデシュの棒を使った操り人形たちが生き、人形たちの物語が歌にのせて語られる――に変えることによって合体し、独自のプランを取り決めた。また、南アフリカ共和国の共同制作者たちは、自分たちの国が抱えるHIV／エイズという危機を扱うという条件の下に、その番組と福祉活動プロジェクトのなかで、「タカラニ・セサミ」のシーズンに参加した。当初の不安をよそに、SWはかれらとともにHIV／エイズに関するカリキュラムを開発する仕事に取りかかった。そして、カミという名のHIV感染者のキャラクターを作り上げたのである。

SWのモデルは、プロジェクトの結果に肯定的な影響を及ぼしているという証拠がある。共同制作と福祉活動プロジェクトの成功は驚くべきものである。「シシンプア」を観ているバングラデシュの子どもたちが、観ていない子どもたちよりも67%高いリテラシーの点数を獲得したことが、対照研究で明らかになっている。エジプトでは、「アラム・シムシム」を観ている4歳

18ページへつづく

> Taking Sides: Science at the Rio+20

UN Conference on Sustainable Development

立場を取るということ：リオ+20国連持続可能な開発会議における科学のありかた

by Herbert Docena, University of California, Berkeley, USA[1]
ハーバートドセナ（米国・カリフォルニア大学バークレー校）

リオ+20国連持続可能な開発会議に抵抗して行われた人民サミットによるパレードで掲げられた彫像のひとつ。2012年6月20日。Herbert Docena撮影。

国連会議は年を追うごとにますます巨大なものとなり、数多くの政府関係者、活動家、企業経営者、そして名士までも惹き付けるものへ成長してきた。今年6月にリオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議は歴史上もっとも巨大な国連会議であったと言われている。そこには、もうひとつ別のグループが自らの存在感を印象づけるために集結していた。科学者である。

企業経営者がホテルで「ビジネスデイ」会議を、活動家は公園で「人民サミット」を開くならば、科学者はイパネマ近郊のカトリック大学で「科学・技術・イノベーション・フォーラム」という自身の議論空間を公式のサミットと並行するように開催した。ただし、ビジネス・パーソンや活動家向けの「サイド・ミーティング」とは異なり、どのような種類の会議なのか、あるいは何を達成することを目指しているのか、必ずしも直接分かりやすいものであったとは言えない。だが、この会議が何をしたかに注目すれば、環境危機と向かい合っている他のアクターとの関係の中で、科学コミュニティが自身をどのように位置づけようとしたの

>>

かをある程度指し示すことができるだろう。

> どのような種類の学術会議なのか

さまざまな科学的領域の最先端の知を散りばめた数々のプレゼンテーションが繰り広げられたが、この会議は明確に学術会議として組織されたものではない。提示された知見を精査し議論するに十分な専門家が各領域から集まっていたわけでもなく、参加者の大部分はこの会議の組織母体である国際科学会議（ICSU）の事務局員と会員が占めていた。その他に主だった参加者としては、ユネスコをはじめとする国際科学機関のような「パートナー」組織の科学官僚や、私が代表として参加した国際社会科学協議会（ISSC）のような科学NGOがある。もちろん、さまざまな科学的領域からいくらかの専門家も参加し、政府関係者や産業界の代表、たとえば、ダウケミカルの副代表やブラックベリーのCEOも参加していた。

仮に、さまざまな領域の間により深いつながりを作り出すことを目標としていたのであれば、参加者の間で意味のあるやりとりをするのに十分な時間は用意されていなかったと言ってよいだろう。5日間にわたって、聴衆は次から次へと進むパネルの間中座り続けていなくてはならない。また、2時間のパネルの中ではだいたい7〜8人の登壇者が高い壇上から聴衆に向かって見下ろすように演説し、「質疑応答」は最後の10〜15分間を使って足早に行われるにすぎない。

もちろん、議論になりそうな場面はいくつもあった。たとえば、ある地理学者が自分は命のコストや森林の価値を測るために「英雄的な」仮定をつくることを使命とする環境経済学者ではなくてよかったと自身の思いを吐露した際には、社会科学内部で今なお続く論争に触れると同時に、強力な力をもつ経済学のカウンターパートに対する地理学者としての憤慨をほのめかした。あるいは、ある技術者が偶然に漏らした、社会科学の役割は彼ら技術者によってすでに決められた解決法の「文化的適切さ」を確定することにあるという発言の際には、「自然科学者」と「社会科学者」の間の分業に関してある種の不協和音が発生する厳しいポイントに触れている。実際、どの登壇者も物理学者、化学者、あるいは技術者のことを「自然科学者」として言及し、まるで社会科学者が研究していることは自然の一部ではない、あるいは、不自然なことであるかのようにさえ聞こえてくる。かつてデュルケムが提唱した「物理的かつ道徳的な諸力をもっとも強力に凝集したものが社会である」という考え方は、社会学を超えて関心を引き寄せることはなかったようである。

領域の間の、あるいは、領域を超えて緊張が走る瞬間には、世界観の歴然とした違いや、広範に浸透している見えない権力の問題が露出してくる。このような多領域にわたる会議はあまり開かれることがなく、またその分だけ高価でもあるのだが、そうした会議だからこそ提供できるより深く、より思慮深い対話のようなものを通して、これまでに明らかにされてきたいくつもの論点が広範に指し示されていった。

>ビジネスと政府にパートナーを求めて

しかし、主催者や登壇者のスピーチや介入の仕方からすぐに気づくことだが、この会議は科学者が相互に誤解した状態を乗り越えていくことを手助けするためのものではなく、また実際のところ、科学の専門家を第一の聴衆として想定しているわけでもない。

むしろその代わりに、一週間に渡って、多くの登壇者は必ずしも聴衆の中に多いわけではない2種類のアクターに向かって話しかけていた。政府あるいは国際組織の関係者とビジネス界の人々とである。どの登壇者も、ステークホルダーが科学者の研究課題に興味をもたず、サポートもしないことから生じている、科学者と「ステークホルダー」の間の深い溝を論難することから議論を始める。そして、彼らは科学者と「意思決定者」の間により緊密な「パートナーシップ」を築くことでこの溝を架橋することを異口同音に提案していくのだ。

研究結果に対するより大きな「オーナーシップ」を与えることで、登壇者は投資家やビジネス、あるいは政策立案者を「共同計画」「共同実施」へと誘い込む。言い換えると、研究課題の出自を作り出し、研究結果の着実な活用法を見つけようとする。一応、「市民社会の別のセクター」にも言及は及んでいくのだが、実際に会議そのものに招待されているものはほとんどいない。科学者はより大きな「サポート」の見返りとして、彼らが「GEC」——Global Environmental Change 地球環境変動——と呼んでいるものを理解し、「持続可能な発展」を達成するための「社会変動」を「マネージメント」するために必要な知識を政策立案者や企業経営者に提供する。提供されるものはまったく新しい概念やまったく新しい測定基準であり、これらは今まさに科学者自身が作り出そうとしている新しい目標のさまざまな側面を測るためのツールに他ならない。もちろんそれは、いわゆる「グリーン経済」のことだ。

たしかに、批判的な声もなくはない。たとえば国際社会科学協議会とその代表団は、議論の場における「自然科学者」のテクノクラティックな誘導にしばしば抗議を申し入れ、今日の環境危機の歴史的あるいは組織的なルーツを強調した。また、少なくとも一人の登壇者は、エクアドルで「石油を取り出さない」ように石油会社と戦う活動家と現地住民を例に挙げて、社会運動とのより緊密な連携が必要だと主張した。

しかしほとんどの部分においては、古いテクノクラティックな仮定や経営者的なビジョンに基づきながら、会議の中心軸は科学 - 政府 - ビジネスの対話に置かれた。すなわち、問題は「意思決定者」が正しい決定をするのに必要な知識をただ持っていないだけであり、もし科学者によって正しい知識が与えられるのなら、彼らはうまくやりこなすだろう、と。環境劣化の背後にあるものは権力構造や組織的な圧力ではなく、無知である。変動は首脳陣によるよりよき「マネージメント」を通して起こされるものであり、決して草の根からの抵抗によって起こるものではない。

この仮定を体現し、また会議の中でもっともよく話題に取り挙げられたイニシアチブがある。それは国際科学会議の「Future Earth」プロジェクトという、野心的な10ヶ年研究イニシアチブである。何千人単位の大量の科学者を動員して、さまざまな社会が持続可能な目標を達成するために必要な知識を広めることを目的とするもので、すでに潤沢な資金をもつ世界的な研究投資機関のいくつかからバックアップされていることもあって、ある登壇者は「かつてないもっともユニークなパートナーシップのひとつ」であると評した。プレゼンテーションに反応して、ブラックベリーのCEOも「アクション・リサーチ」の必要性に賛同を示し、「イデオロギー」論争のような空論を繰り広げる科学者たちに警告を発した。

>>

公的サミット開催地から40キロ離れた、リオデジャネイロの歴史的市街地にあるPlaza Floriano に集まった、人民サミット参加者たち。Herbert Docena撮影。

批判的な介入もいくつかあったが、プログラムの内容と構成、特にビジネスと政府に「パートナーシップ」を繰り返し呼びかける点から、私はある思いを抱いて会場をあとにした。この会議は、政府とビジネス界が環境危機に「適応」し、「マネージメント」しようとして、社会‐地球工学プロジェクトに資金を割り当て始めたまさにそのときに、科学官僚と科学者が膨れ上がる潤沢な資金の分け前をもとめて組織した、きらびやかに編成された壮大なセールストークだったのではないかと。

> 問われなかったものは…

しかしながら、こうして潤沢な資金力をもつパートナーを探すことが即座に、会議を主催した官僚や科学者は貪欲な研究傭兵であるということを意味するわけではないだろう。もしかしたら、彼らは前向きな「パートナー」たちと同じ答えを、意識的あるいは無意識的に共有しているのかもしれない。それはこの会議で議論することはできたはずだが、実際には議論されることがなかったいくつかの根本的な問題に対する答えである。

われわれは自然を「エコシステム・サービス」の供給者として考えるべきなのか。そして、われわれはその「サービス」に価格をつけるべきなのか。

リオの別の場所、公式サミットの中では、多くの活動家に支えられた途上国の交渉担当者たちが成果文書の中に「エコシステム・サービス」という文言を入れることにさえ抵抗を示していた。この文言はアメリカをはじめとする先進諸国によって強く支持されているものだが、途上国の代表は自然の「金融化」が一層進むことに懸念を示していた。しかしこの会議では、科学者たちはこの文言を特に断ることもなく普通に使っている。もし疑問が呈されれば、「Future　Earth」の主要な提唱者の一人でもある、ある地理学者の回答が標準的だろう。曰く、ネイチャー誌の最新号を読みなさい。科学によってすでに解決されている、と。

「持続可能な発展」と今日の「グリーン経済」を支持する者が宣言するように、終わりなき成長と環境保護は本当に両立可能なのか。

リオの別の場所、人民サミットでは、終わりなき成長は持続可能性に相反するとされていた。同様に「グリーン経済」は、真の自然保護に必要な構造的変化を避けるための策略として「グリーン資本主義」と揶揄されるのが一般的だ。しかしこの会議では、不可能なことを可能にしようする政府やビジネス界の試みを手助けしようと、科学者が自らの専門知識を売り込むのに躍起になっている。

国際的な環境交渉の中で変わることのない裂け目となっているものの本源的理由を思い起こすに、このわれわれの環境危機の責任は誰にあり、その彼らとどう付き合うべきなのか。

リオの別の場所では、多くの人々が多国籍企業と富める国の政府を非難されるべきものとして名指していた。近くにいる社会科学者は「パワーエリート」と呼んでいたが、人民サミットでは「犯罪者」や「殺人鬼」と呼ばれるのが普通だ。しかしこの会議では、研究の「共同計画者」「共同実施者」として求愛される「パートナー」である。ある人類学者は言う。「われわれは『パワーエリート』を敵とみなすべきではないのだ。そうした見方はまったく建設的ではない。私には政治改革を待つだけの時間があると思えないし、だとしたら、彼らとうまくやっていく他に、われわれの進むべき途はないのだ。」

>中立であることの権力

政府やビジネス界に「パートナー」を探す際に、科学者は価値を帯びたあるセールスポイントを繰り返し訴えていた。リオにいるほかの誰もが欠けていると暗示されているもの、それは、いわゆる科学者の「中立性」であり、公平無私であり、利害のなさである。彼らが「科学と社会の間に新しい契約」を求める際に、おそらくは無意識にこのいわゆる普遍性を常に振りかざしていた（まるで社会の外や、社会の上に立てるかのように）。あるいは「ステークホルダー」や「意思決定者」とのより強いリンクを擁護する際に（まるで、科学者にはステークがなく、意思決定においても、問題を切り取り提示するまさにその方法によって、あるいは、科学者が当然視しているその解決法によって、意思決定に関与しているなんて思いもしないかのように）。そして、科学者の発見は「政策に関係している」だけであって、「政策によって規定されている」ことなどないと主張する際に（まるで「グリーン経済」だけを想定するような政策を、関係する政策として限定的に指示することによって、われわれは何も規定していないと主張するかのように）。

しかし、こうして中立性が繰り返し表明されているにもかかわらず、私にはこの会議にいる科学者はすでにある立場を取っているように思えてならないのだ。（池田和弘訳）■

[1] ハーバード・ドセナは国際社会科学協議会（ISSC）の奨学金により国連のリオ+20会議に参加した。記して感謝の意を表したい。

> Contested Outcomes: Feminism and Neoliberalism

フェミニズムと新自由主義の間の議論の帰結

by Sylvia Walby, Lancaster University, UK, and former President of the ISA Research Committee on Economy and Society (RC02)
シルヴィア・ウォルビー（英国：ランカスター大学、 ISA／RC02経済と社会・前代表）

英国・カムデンのRBS/NatWest bank押し寄せた家族と子どもたち。「大きな社会への再編計画」に反対し、それが特に女性に影響を及ぼすことを示そうとした。2011年2月26日、ロンドンにて。

より広範囲にわたる金融危機の影響が議論されている。左派（社会民主主義者あるいは社会主義者）と右派（新自由主義者あるいは極右主義者）のどちらかにとって、2007年から2012年の金融危機は経済と社会の抜本的な再編成の機会となるのだろうか。本稿では、ジェンダーが金融危機の過程や構造の中心に関係していること、すなわち新自由主義的なプロジェクトや統治計画がジェンダー化されていることを示す。

> 新自由主義の源泉

金融資本主義の発展がグローバルな過程である一方で、今もなおそれぞれの国家社会の編成には大きな差異がある。これらの差異によって我々は、市民社会、国家、そして他の政治体における様々な政治的な権力に応じて、拡大している金融危機の様々な帰結を検討することができる。

ヨーロッパ（そして他のところでもあてはまるが）における金融危機が現在直面しているのは、政府の支出を削減させようとする大きな圧力である。まるでそれらが維持不可能なように、政府の財政赤字や累積債務が存在している。これらの圧力には様々な解釈がある。

１つ目は、そのような赤字や債務の原因が福祉への超過支出であるという説明であり、その改善策は支出の削減である。しかし、これは赤字の原因の説明としては十分ではない。なぜなら、これらの赤字は、金融危機によって引き起こされた不景気の結果として税収が急激に減少したためであり、銀行の危機を回避する財源と不景気により失業した人々をサポートするための必要な支出だからである。

２つ目の解釈は、この問題はEUの共通通貨であるユーロの創設によるとするものであり、そのため、各々の国々は各々の通貨を調整することができないというものである。しかし、この「解決策」は競争による荒廃を示しているにすぎず、そしてそれは1930年代には信用を失った保護貿易主義の一種である（すでにユーロ圏外でユーロに対して好意的でないイギリスにより展開されている方法である）。

３つ目の解釈は、現在の資本蓄積

>>

の制度が疲弊すると、金融危機は資本主義の不可避の産物となるというものである。すなわち未来において野蛮か社会主義かのどちらかを選択するか（ハーヴェイ）、あるいは新たなヘゲモニーへ移行するか（アリギ）である。しかし、この解釈はかなり精細さに欠けており、政治的な文脈や市民社会的な文脈の性質を過小評価しがちである。

４つ目の解釈は（ここではより進んだものだが）、新自由主義を、不可避の資本主義の次のステージとするのではなく、金融資本の展開に関連していたり、政治的権力の大きな格差と関連していたりするプロジェクトとするものである。この視座において、これらの権力の性質やそれらの見通しについての重要な議論がある。政府が失墜していくにつれ、古い政党は新たな状況について説明しようと努力する。占有から無削除（ノーカット）へという新たなプロジェクトが国家の外部で展開され、新たな政党や連合が国家に異議を唱えるために組織される。論争の場のジェンダー化と政治勢力やそれらの新たなアジェンダのジェンダー化がこの解釈において特に重要である。

>緊縮財政はフェミニズムの問題である

多くのヨーロッパの（および他の）国々においてここ数十年、教育・健康・ケアの対策や雇用調整とそれに関連しているケアワークにおける福祉国家のジェンダー化された側面が増加している。政府のプログラムや社会編成におけるこれらのジェンダー化されたプロジェクトの沈殿は、民営化や規制緩和といった新自由主義的プロジェクトの出現と同時に起こった。労働組合のような社会民主主義的な組織が後退する一方で、働いている女性が市民社会や政治的組織にゆっくりとしかしより多く参加しているように、ジェンダーや階級の力学は多様化している。金融危機の間は、これらジェンダー化された社会民主主義的な展開の増大に対する厳しくジェンダー化された攻撃として、新自由主義的なプロジェクトが出現してきた。

課税はファミニストの問題である。赤字を縮減しようとする試みは、すべての人びとにより平等に支えられているのではなく、不均衡に女性によって支えられていることが示されているように、ジェンダー化された予算を組む技法が国家予算の変更を求めた。イギリスにおいて、the House of Commons Libraryが報告しているように、正味対人税の増加と給付金の減少による81億ポンドの2010年の予算において、58億ポンド（72％）が女性によって支払われ、22億ポンド（28％）が男性によって支払われていた。（男性によって不均等に支払われている）税はほとんど増加していないが、（女性によって不均等に利用されている）給付金や公的サービスは大きく削減された。租税回避地の閉鎖や金融取引税の導入（ロンドンは抵抗しているが、フランスやドイツのリーダーはEUの政策として推進している）は、ジェンダー化された政策である。

より進んだイギリスの例では、女性に対する暴力を回避するための、保護／避難所、助言者やサポーターといった地方の福祉サービスに割り振る国家予算が削減されることに関心がよせられている。このセクターの発展は暴力に対するジェンダー化された社会民主主義的な反応であり、そこでは、刑務所のような犯罪者への罰則よりも女性の被害者を助けるための福祉対策の発展が優先された。スモールリサーチプロジェクトによる資金削減に関する込み入ったデータにより、「情報の自由」の活動に出資しているNGOや労働組合の援助が明らかになった。地方議会によって女性に対する暴力を回避するためのサービスが31％削減されるのと並行して、年に一回の国家予算の削減が拡大した。なぜなら、これらのサービスは伝統的なサービスよりも法律によって保護されることがあまりなかったからである。

>多様な反応

イギリスや他の国々の経済と社会の再編成は、国家間ではっきりと違った多くの反応が生じており、このことで様々な結果を引き起こしている。こうした差異に関する一つの考え方は、市民社会において発生した動員と国家への志向をもとにした動員とを対比させるというものだ。市民社会の動員は場所の占拠も含んでおり、それらは北米の都市ばかりでなく多くのヨーロッパの国々においても存在している。しかし、他の多くの種類の動員の仕方があり、例えばイギリスにおいて、無削減による調整を行うために、脱税や節税をした会社の周りに人びとが動員された。政府が失墜するにつれ、新たな連合だけでなく、新たな政党がフランス（左派）、ドイツ（左派）、そしてアイスランドといったヨーロッパの様々な国々で形成されている。これらの左派の動員は、典型的に急進的なフェミニストによって構成されている。少なくともヨーロッパにおいては、政策発展のために国家の内外の人々が関与するため、国家の内外で政策発展に関して非常に大きな対立があり、それが問題となっている。例えばアイスランドのように左派やフェミニストの権力が新たな連合の大きな発展に関与しているようなところもある一方で、少数派に対する金融危機の負の影響やより深化した民主主義への移行に関心が集中していないところもある。

金融危機はまだ終わっていない。再編成の試みは、特に政治動員の違いによって、様々な結果を生み出している。これらは、資本主義だけでなく、ジェンダー・レジームの形成にも関わっている。結論は、まだ出ていない。（小坂有資訳）■

> Ukrainian Feminism in Action

活動中のウクライナ・フェミニズム

by Tamara Martsenyuk, National University of Kyiv-Mohyla Academy, Ukraine
Tamara Martsenyuk（ウクライナ：キエフ・モヒーラ・ アカデミー国立大学）

国際女性デー（3月8日）によって、ウクライナの女性たちは最盛期を迎え、多くの注目を集めただけでなく、女性たちが一世紀以上の間、闘い求めてきた権利も思い起こすことになった。昨年、若いフェミニストの気鋭集団「フェミニスト・オフェンシヴ」は、3月8日を祝うために、フェミニストアートワークショップ、フェミストの国際会議、そしてフェミニスト研究を組織するという新たな方法を始めた。

「フェミニスト・オフェンシヴ」(http://ofenzyva.wordpress.com)は、政治的に独立した公的な新進気鋭の団体であり、様々な形（性差別、同性愛嫌悪、トランス嫌悪、エイジズム、人種差別、そして狂信的愛国主義）を取る家父長制権力の形式に打ち勝とうと闘い、女性のための経済やリプロダクティヴ・ライツを擁護している。団体は、差別的社会と法律上の慣習を変え、批判的ジェンダースタディーズと独立した政治的アクティヴィズムを創設し、解放のためのフェミニストの知と性差別的ではない言語を

2012年5月1日、キエフにてデモに参加した「フェミニスト・オフェンシヴ」の活動家たち。掲げたプラカードには「女性は一日36時間労働に従事。8時間が賃金労働。4時間が家事。そして24時間は子どもの世話」「暴力反対。セクシャル・ハラスメント反対」「"Nadya Tolokno"（ロシアのフェミニスト・パンク・ロックバンドであるPussy Riotとともに逮捕された活動家）に自由を」Ofenzyvaより写真提供。

>>

発展させ、共有しようとしている。

三日間にわたる国際会議「フェミニズム―アセンブリーポイント」(2012年3月5日～7日)は結集と連帯を意味している。これは、「フェミニスト・オフェンシヴ」によってオーガナイズされた。そこで、ウクライナ、ロシア、ポーランド、セルビア、フィンランド、フランスとアメリカ合衆国から研究者、活動家が一同に会した。「フェミニストの政治パフォーマンス」パネルの参加者たちは、女性の権利への侵害に対抗する草の根の先駆的活動を共有した。フェミニスト活動団体「La Barbe」(英語で髭)は、髭をつけて会議室、理事会室、代表者会議室、アート展示室に乱入し、男性優位の意思決定組織での女性不在を強調した。様々な形のジェンダーに基づく暴力(ドメスティックバイオレンス、フェミニスト潰し、レイプ、過労)に注目を集めるために、「アクト・ウーマン」(セルビア)は、路上パフォーマンスを企画した。

ロシアのフェミニスト・パンクバンド「プッシー・ライオット」は、この会議に参加できなかった。なぜなら、モスクワの救世主ハリストス大聖堂の祭壇でのパフォーマンスを理由に、メンバーが逮捕されてしまったからである。この領域での経験を論じるために、ウクライナの有名な草の根女性グループ「FEMEN」(彼女たちはトップレスで抗議する)を、会議の組織者は招待する予定であった。だが残念なことに「FEMEN」は、ウクライナ女性の権利のために闘うよりも海外へ行く(トルコ)が重要だと判断した。

会議の期間中、私たちはウクライナ、ポーランド、ロシアでの性の権利に対する宗教的極右からの攻撃について討論した。そして、ポーランド人の文化人類学者Agata Chełstowskaは、中絶論争と、ポーランドと西洋世界(特に欧州連合)間の交渉をめぐる政党政治において、中絶論争が操作されていく様子と、この政治的雰囲気が女性のリプロダクティヴ・ライツと健康にもたらす当の現実的効果は度外視されている様子を検討した。Lesya PagulichとGalina Yarmanovaは、過去五年間、ウクライナにおいて中絶、体外受精、同性愛反対キャンペーンでめざましく活動的だった宗教原理主義グループのディスコースを分析した。

女性の権利侵害における教会と国家の結託は、2012年3月8日のフェミニスト・デモのトピックに選ばれた。200人の参加者が「国家と教会は別々の道を歩むときだ!」「子なし税は貧困への課税」(最近、ウクライナ議会にある議案が提出された。それは、30歳以上で子どものいない人に課税するという内容だった)などのスローガンのもと行進した。それまでの年間スローガンは、「台所仕事を減らせ、もっと本を増やせ!」「親たちのためのインフラを」「家族―そこは愛されるための場」などであった。ウクライナのフェミニストたちは、教会での抗議行動を理由に勾留されている前述の「プッシー・ライオット」の活動家の釈放も要求した。

2012年3月12日、Verkhovna Rada(ウクライナ議会)にAndriy Shkil代議員が人為的な妊娠の終了(中絶)の禁止につながる規制議案を提出したが、そのような女性のリプロダクティヴ・ライツへの攻撃を、フェミニストの行進は予測して手を打っていた。現行法では、女性は妊娠が12週を超えていなければ、中絶をすることができる。間近に迫った2012年の秋の議員選挙で、内政的な動きと性的道徳心にまつわる「ホット」な議題を政治家たちは不当に利用しようとしている。

宗教と政治的関係者による女性のリプロダクティヴ・ライツへの攻撃を受け、女性のNGO団体は、ウクライナ大統領、ウクライナ議会議長や他の政治家たちへ公式文章を送り、中絶の犯罪化がもたらす結果を考慮するよう訴えた。2012年3月27日、女性の権利のための活動家たちは、「ウクライナでのフェミニスト潰し―中絶を犯罪化する危険性とは何か」を掲げて、記者会見を開いた。女性のリプロダクティヴ・ライツを侵害し、健康を危険にさらす差別的法案に反対票を投ずるよう、彼女たちは政治家たちに強く働きかけた。

結論として、これまでの２年間で、アクティヴィズムおよび知的議論としてのフェミニズムが、ウクライナの公的空間にようやく現れたといえる。手遅れになる前に、草の根の先駆者たちは、女性の権利への激化する攻撃への反対勢力となるだろう。(三部倫子訳) ■

世界一広いストリートで子どもたちを教育する(11ページより続き)

児が、算数とリテラシーのテストにおいて、その番組を観ていない、あるいは少ししか観ていない5歳児と、同レベルの点数を獲得した。ローカルな適応が、SWの正当性を高め、それゆえに範囲を拡大させているということも、証拠が物語っている。SWは、独自の調査を行なっている。それは、それぞれの共同制作の教育上の影響を判定するためだけでなく、共同制作が(一般的な意味で)ローカルなものとして受け入れられているかどうかを評価するためでもある。2000年における18ヶ月にわたる放映では、エジプトの「アラム・シムシム」が98%の視聴率と番組認知度を獲得し、その番組は今やアメリカ合衆国版と同じくらい象徴的なものになっている。インドでは、政府が運営する5,200のデイケアセンターが、カリキュラム上のあらゆる局面に「ガリガリ・スィムスィム」を導入している。「セサミ・ストリート」はおそらく、子どもの教育にとって世界一、普及した媒体なのである。

話し合いとしての普及に関する理論は、魅力的な新たな枠組をもたらしてくれる。それは、文化的なグローバル化に対する受容者たちの抵抗を抑えつけると同時に抵抗を湧き起こすさまざまな要因を理解するのに役立つ。さらにこの理論は、国家を超えた組織やそれらの文化的産物がこれほど素早く世界中に広がりうる一時代のなかで重要な、次のことを示している。すなわち、成功をもたらす開発プロジェクトとローカルなかたちで受容される文化的混成物は、国家を超えた組織間でより平等な超国家的紐帯(transnational ties)を構築することにかかっているかもしれないということである。普及過程は、西洋的な価値、実践、生産物の押しつけや支配と考えることもできる。しかしSWのケースは、文化受容者たちのもつ行動力、影響力、自主性といった秘めた力を明らかにしてくれるのである。世界一広いストリートで、文化がいかにして取り決められるかを照らし出すことによって。(堀田裕子訳) ■

> Rising Levels of Insecurity in Latin America

南米で高まる不安のレベル

by Gabriel Kessler, National University of La Plata, Argentina
ガブリエル・ケスラー（アルゼンチン：ラプラタ国立大学）

2009年ブエノス・アイレスで起こった犯罪に対して、アルゼンチン国旗の色に塗り分け「不安感に歯止めを」と書いたプラカードを掲げる抵抗者たち。

犯罪への懸念が南米一帯に蔓延している。当地域は世界人口の14％を抱えるにすぎないが、銃殺率の約40％を占めることを考えてみると、この犯罪への懸念は驚くことではない。アルゼンチン、コスタリカ、チリ、ウルグアイといった犯罪率の相対的に低い国でさえ、犯罪に対する恐怖はかなり大きい。私は多様な方法を駆使し、アルゼンチンのそうした「不安感（feeling of insecurity）」を研究し、南米地域の他国と比較を行った(1)。犯罪への恐怖の拡大は、人びとの社会的な想像力と慣習とに与える特定の影響を生む。それは公共の問題であるという広く共有された同意は、過去とは質的に異なっているため、その原因、個人的なリスク、必要な解決法に関する問題群を提起している。その答えは、まさしく不安感に関する社会学的説明にある。現実にこうアプローチすることで、不可抗力的に得る感情がどういうものかがわかる。さらに、それにより行動範囲と必然的な予防策もおのずとでてくる。これが、我々が不安感マネージメント（insecurity management）と呼ぶものである。そうした不安の蔓延は、心配事が今よりも限られていた頃の初期の研究にお

>>

ける指摘とも異なっている。一方でこれは、恐怖と権威主義という古典的な繋がりに修正を迫る。他方、不安の逆説というのも同時に変化している。つまり、一見もっとも被害を受けなさそうな集団がもっとも恐怖を抱いているという謎である。

犯罪恐怖は、1960年代のアメリカ合衆国における初期的研究以降、実際の犯罪とは比較的独立したものとして示されてきた。犯罪恐怖は被害にともない増大する傾向にある。ところが、いったん社会問題として据えられると、犯罪率が低下しても恐怖は減少しない。ふつう犯罪恐怖は、犯罪ないしそれを連想させる象徴に出くわす恐怖（fear）や不安（anxiety）への感情的な反応、と定義される。私たちはそれよりも「不安感」という観念を用いたい。というのも、この概念は、恐怖と関係するものがやはり中心的役割を果たすとはいえ、憤怒・憤慨・無気力といったその他の重要な感情をも含むという前提にたつからである。またそれには政治的な懸念、その原因についての報告、そして不安感マネージメントを構成する行動も含まれる。

さて、アルゼンチン人調査対象者にとっての不安とは何だろうか。不安と不法行為とは必ずしも直接一致しない。不安の特徴とは危険のランダム性にある。不安は脅威として、特に人間にとっては財産への脅威として現れる。それは誰に襲いかかってもおかしくない。その一面として、危険の再配置がある。すなわち、安全地帯と非安全地帯との明確な区分の終焉である。別の面として、恐怖を与える人物が相対的に特定しにくい面がある。すなわち、脅威の感覚は、周縁化された集団の若者など最もスティグマ化された者のイメージだけにはもう限定されず、むしろ誰に対しても不信感を向けさせるものとなっているのである。こうしたイメージや危険な場が多数あることで、脅威はランダムかつ至る所に存在するという感じが煽られる。

このテーマの研究は、次のような問いや逆説に答えを出そうと取り組んできた。なぜ不安感は女性や高齢者のようにもっとも被害を受けなさそうな集団に大きいのだろうか。恐怖と社会階級はどのような関係にあるのか。私は、この逆説をアルゼンチン人の事例において質的方法と量的方法の中間の三角測法を用いて考察した。階級に関しては、量的差異はさほど顕著ではないが、質的データにおいて距離と近接とが重要な差異を浮き彫りにする軸であることが明らかになった。庶民階級は脅威に物理的・社会的な近さを感じている。ところが、中流や上流階級は犯罪とは社会的・物理的な距離を感じている。近接は、一般的に「下から上へ」とつくられる政治的解釈のようなものに影響を与える。庶民の住む地区では、具体的な事件が地元で議論され、議論はコミュニティそのものをめぐって展開する。中流および上流階級の住む地域では、距離が「上から下へ」という見解を形成する。つまり、個人的な参照点を欠いた社会過程あるいは政治過程に基づく解釈をつくる。とはいっても、近さそのものは懲罰的な立場への共感も距離感も意味しない。近接が道徳的な非難につながることもある。万人に共通する避け難い社会条件をさしおいて「うちの子は盗みをしない」と言ったり、他方で家族の一員だと「根は悪い子たちじゃない」という理屈で許されたりすることがあるからだ。距離は、概して構造的原因への抗議と関連するが、これを「ゲリラ戦の現代的形態」とみなす極端なリアクションをとる立場とも関連している。したがって、懲罰性の高低はある社会階級に特定されるものではない。この点は南米における論議のテーマのひとつとなっている。

その中心的な逆説はジェンダーをめぐって展開する。データは女性により恐怖がみられると一定して示してきたし、これに関連した議論もこの差異を強調してきた。だが、不安感が大きくなるとジェンダー間の「感情規則と表出規則」の差異は小さくなる。男性の場合、恐怖を感じそれを表すことがより認められるようになる。アンケート調査と質的な面接調査とをとった三角測法においてかなり一般的だったのは、アンケート調査で恐れていないと述べた同一人物が、面接調査で特定の状況が定められると「筋のとおった」恐怖を抱くという結論にいたることであった。

恐怖がマイノリティの属性であるなら、権威主義的な態度との直接的な関係においてそれは観察されるだろう。南米で現在おこなわれている議論は、不安感の増大は刑罰をより多く生み出しているのかどうかということである。一般的に、不安感はそれに先行して存在する政治的イデオロギーに基づくかたちで様々に処理される。ただし、不安感が民主的な有罪判決を侵害することもありえる。不安に関する報告には「刑罰の地すべり」と呼べるものが窺える。それは、温和な立場から、極刑とまではいかなくとも厳格な措置の支持への転化を意味する。最も重要なのは、いわゆる社会的危機に対する説明の低下がみられることである。10年前、犯罪はネオリベラリズム的改革の悪い結果だという合意があった。今日、成長と貧困・不平等の縮小を経て数年たつが、犯罪は減少したとはいえない。したがって、このことは南米の研究者が懲罰性を増す言説に関してより練成された説明をたちあげねばならないという課題を呈す。他の文脈でも示されるように、こうした懲罰的言説は、社会構造から対象主体への非難へと転じた解釈を示唆しているのである。

以上は、拡大する不安感が引き起こしている問題のほんの僅かな例にすぎない。学問がそれらに対して果たせる応答、そうした応答を我々以外の社会に伝えることが可能となる状況は、民主制の質に大きくかかっているであろう。（佐藤崇子訳）■

[1] Kessler, G. (2009) El sentimiento de inseguridad – Sociología del temor al delito [The Feeling of Insecurity: Sociology of the Fear of Crime]. Buenos Aires: Siglo XXI Editores.

> The Black Middle Class in Colombia:

A Social Oxymoron?

コロンビアにおける黒人ミドルクラス ——それは社会的な矛盾語法なのか——

by Mara Viveros Vigoya, National University of Colombia, Bogotá, Colombia
マラ・ビベロス・ビゴジャ（コロンビア：コロンビア国立大学）

多くの研究によって、コロンビアにおけるアフリカ系の人々に関して次のような分析結果が示されている。すなわち、収入水準が最も低く、生活の質が最も劣り、児童労働比率が最も高く、社会保障への加入率が最も低く、そして人口統計学的な脆弱性がコロンビアの諸集団の中でも最も顕著であるというのだ（Urrea et al. 2004）。さらに第一に、市民社会、国家、私企業において上位の地位にある黒人男性は少数であり、黒人女性においてはなお少数である。第二に、メディアにおける黒人男女の、あるいは公共の場における黒人の象徴的な描かれ方ともポジティブなイメージは乏しい。これら二点は、コロンビアにおける人種差別の持続を肯定するのみである。このような状況において、これらの経験にさらされていない少数派である黒人ミドルクラスに関する研究を企てることに、意味があるのだろうか。

一つの答え方は、コロンビアのような状況において、上述の研究がアフリカ系コロンビア人の地位向上への道を可視化する助けになるのではないかというものだ。もしこれらの過程に関する研究が乏しく、一般に公的な国の歴史の説明から排除されているならば、そのような答えもありうるだろう。したがって、少数派黒人に関する研究は、黒人に関するステレオタイプ的な描かれ方と対照をなすことが可能な代替的描き方を提供する。

我々の研究を通じて、黒人に関する今まで未知であったいくつかの事実が明らかにされた。そこにはジェンダー、人種そして階級がどのように交わって黒人ミドルクラスを構成するのかという点も含む。ここではこの問題を幅広く扱ったある研究の結果を示しておこう(Viveros and Gil 2010)。

>どのような者が上昇移動を成しえたのか

20世紀のうちに、農業および鉱業分野における経済的資本の蓄積を通じて、また高等教育機会の拡大によって、各地に「黒人ミドルクラス」が成立した。この階級は、なお人種的な偏見と差別が継続しているにもかかわらず、社会的、政治的、経済的な領域で生計を立てることができた。このようなコロンビアにおける黒人人口の上昇社会移動の過程は、それをもたらした固有の地域的、経済的、社会的、そして政治的文脈に特有のものである。ここで紹介するのは、ボゴタの街に住む人々に関する分析だ。その対象者の多くは下層アフリカ系の比率が最も高い太平洋地域の出身である。

本人、両親、祖父母の3世代にわたるライフコースの分析をもとに、社会移動のタイプから定義された二つの主な集団が見いだされた。すなわち祖父母および両親の社会的境遇を再生産している人々と、親世代以前に比べて社会的境遇の改善をなした人々である。後者については、移動量の違いによってより漸進的な移動者と急速な移動者とに区分できる。分析の結果は、女性のライフコースは男性のそれより再生産的であることを示唆する。言い換えれば、女性は男性に比べて上昇移動が少ないのである。上昇移動した女性が最も多く見出されるのは、専門職の娘世代や少なくとも中程度以上の教育を受けた者の娘世代である。これと対照的に、男性の上昇移動者では学歴が乏しい者もしくは学歴の無い者の子世代あるいは孫世代がより一般的である。男女ともに大多数の祖父母世代は学校教育を受けていないことを考慮すると、教育達成における主要な転換点は、祖父母世代と両親世代の間にあると結論することができる。

>アフリカ系コロンビア人の地位向上におけるジェンダーの役割

社会移動は収入の上昇とともに「階級的なハビトゥス」の受容を意味する。これはいっけん単なる社会的文化的な資本の差異にみえるが、ジ

>>

ェンダー的あるいは人種的な差異でもあるのだ。様々なミドルクラスは庶民の（あるいは低位の）階級との対立のみによって定義されるわけではない。統治者側のジェンダーアイデンティティを構成する多くの要素と関連しても定義される。すなわち、黒人男女にとって上昇移動とは、支配的なジェンダー規範に従うことを意味する。また、通常白人やメスチーソの男女にあるとされている性質だが、コロンビア社会において女性としてあるいは男性として「ちゃんとしている」とみなされるための価値や行動を引き受けるということも意味する。これらの自己教育の経験は、黒人男女を規則に従順で思慮分別があり厳格な人々へと次第に変えていく。それも職場における、また家庭における行いの双方についてである。

調査対象となった女性たちのケースにおいては、これは良き母であることと模範的な妻であることを意味する。そして落ち着いて控えめな話し声、身振り、社会的行動をも意味する。さらに自己表現を、より高位の社会諸階級において価値ある女らしさのイメージに適合させることをもまた意味する。世間体を維持するためには、このような女性たちは結婚とともに、もしくはより早い時期に自らを中性化する。それはみだらであるとか「疑わしい道徳観念」を持っているといった予想される先入観に対処するためである。

同じく男性たちにとっては、そのような支配的規範の受容は、責任ある勤労者であること、良き経済的な稼ぎ手であることを意味する。またみだらな行動に対する自らの分別を節度のある表現で示し、その男らしさに疑問を付すようなあらゆる行いを断つことも意味する。そして庶民階級の黒人男性の罪状とされる下品さや放蕩との関係を断つために、公共の空間において紳士的に振る舞うことも意味するのである。

>集合的上昇ではない個人的上昇

コロンビアにおいては、黒人の上昇移動は個人的な過程である。これは例えば米国における黒人が経験した集団的移動とは対照的である(Frazier　1975)。コロンビアでは、この小さな黒人ミドルクラスの成員は、その立身出世を持続させることで集団の利益に貢献させるような集団的後援に頼ることができない。援助を受けられる範囲が家族や親族を超えないのである。先に紹介した研究で分析を行っている上昇社会移動の経路は、このような黒人ミドルクラスの状況を裏付ける。すなわち、何らかの立身出世をなしえた黒人の人々は、ミドルクラスの社会的競争に参入するにあたってより個々分断された個人的家族的経歴によっている。それにもかかわらず、このような黒人成功者たちは民族的人種的な集団全体の地位を有意に上昇させてはいないし、黒人集団に付与されたネガティブな描かれ方を変えることもできていない。同時に、小なりといえど黒人ミドルクラス集団の存在は、「人種」は必ずしも均質な成員で構成されているのではないことを示している。そしてまた、人種を階級やジェンダーそしてそれを維持し生産する性的特質の交差から切り離せないことをも示している。

社会移動の問題は、アフリカ系コロンビア人がこうむっている社会的なマージナリティと人種差別の解決を考える際に、特に重要性を有する。コロンビアにおける黒人の上昇移動経路は、標準に対する特例である。いかなる社会的条件もこの上昇を促進していないからだ。黒人の上昇移動過程に関する分析は、我々に次のような点への注意を促す。すなわち、人種的偏見の存在と持続性、そして移動経験の複雑性である。さらに、黒人ミドルクラスに関してある仮定をおいたいかなる分析にも限界があるということにも、注意を促している。その仮定とは、黒人ミドルクラスそれ自体が、コロンビアでは黒人たちが社会的マージナリティだという問題に対応して、一つの前衛的な役割を果たすというものである。（井出知之訳）■

"We now know how gender, race and class intersect"

「ジェンダー、人種そして階級がどのように交わっているのかは、今や明白である」

文献

Frazier, F. (1975) Black Bourgeoisie: The Rise of a New Middle Class in the United States. London: Collier Macmillan Publishers.

Urrea, F., Ramirez, H. F., and Viáfara, C. (2004) "Socio-Demographic Profiles of the Afro-Colombian Population in Regional Urban Contexts of the Country in the Early Twentieth Century." In M. Pardo et al. (Eds.), Pan-Afro Social Studies in the Pacific. Bogotá: ICANH, National University of Colombia: 213-269.

Viveros, M. and Gil Hernández, F. (2010) "Gender and Generation in Black People's Experiences of Social Advancement in Bogotá." Maguaré 24: 99-130.

> On the Real State of Sociology in Russia:

Opposing Vakhshtayn's Polemics

ロシアにおける社会学の現状について ——Vakhshtaynの議論への反論——

by N.V. Romanovsky and Zh.T. Toshchenko, editors of the Russian journal *Sociological Studies*
N.V. Romanovsky、Zh.T. Toshchenko（ロシア学会誌*Sociological Studies*編集者）

著名なロシアの社会学者であるVladimir Yadov (写真左) と Nikita Pokrovsky (写真右)。2008年6月6日、モスクワで開催されたthe meeting of the Society of Professional Sociologistsにて。

Victor VakhshtaynのGlobal Dialogue 2.3の原稿に刺激され、ロシアにおける社会学の状況について、私たちは解説を書くことにした。Vakhshtaynの現代ロシア社会学についての意見は、おそらく著者が方法論的問題に射程を狭めたことによって形成されたと思われる。Vakhshtaynが一般論として彼の敵対者を原理的に批判している理由は、彼は実証的研究に携わっておらず、実際、その国の地域の社会学者と接点がないからである。したがって、Vakhshtaynはかれらの抱える問題を理解していない。Vakhshtaynが自身の視点を持つ権利を否定しないが、ロシア社会学についての彼の意見に、われわれは全くもって賛同できないので、私たち自身のこの問題についての理解をお伝えしたい。

学会誌 Sociological Studies （ロシア語ではSotsiologicheskiye Issledovania もしくはSOCIS。Vakhshtaynの読みによれば、関係者のうち66％は2008年の全ロシア社会学会のメンバー）の編者として、モスクワやサンクトペテルブルグやロシアの主要な他の都市からの社会学者によってなされた研究の紹介に熱心に取り組んだ。これらの地域で何千人もの同業者たちが研究に従事し、成果を出している。もちろん、困難や失敗はつきものだが。

> ロシアの社会学で何が実際に起こっているのか

まず、国内の多くの重要な社会的変化を探索する様々な斬新的アプローチがある。アカデミックなコミュニティでは経験的研究に基づき、生産労働者たちの意識や行動の変化を捉えるオリジナルな研究を発展させたV.A. Yadovの仕事がよく知られている。他に、北部ヨーロッパロシア地方における生活プロセスを研究した、ISAの実行委員メンバーの Pokrovsk教授の仕事、持続的発展の概念枠組みを用いた20年にわたる観察を元に、ロシア社会の発展の方向性を考察した社会科学博士のV.K. Levashovの仕事などがある。最後に、この解説を書いている編者のうちの一人、Toshchenkoの、『逆説的人間』と題された研究は、P. Sztompka、Z. Bauman、そしてT.I. Zaslavskayaに高く評価されたことも私たちは記しておきたい。

次に、研究対象の幅と地域が広がってきたことがいえる。いくつかの例を紹介しよう。ロシア社会の創造性の問題は、これまで研究されていなかったが、モスクワ出身の社会学者U.G. Volkovが書いた本のテーマである。神経社会学の可能性は、ニジニ・ノヴゴロド出身の学者A.V. Shkurkoによって論じられ、自然科学と社会科学の調和という新たな地平を照らし出している。両分野の形態学的アプローチ（収入、教育、権力）と推論的-象徴的なアプローチ（権威、重要性、地位）に基づいて、イルクーツクの教授O.A. Karmadonovは社会階層について研究し、そして現代ロシア社会の多くの特定のプロセスを明らかにした。

三つ目に、研究実践が新たな深みへと浸透したことが挙げられる。よく知られた概念（例えば国家社会）が、社会インフラの合理的活用などをめぐるロシア都市の問題を解くために利用されている。これらはO. Kharkhordin（ヨーロッパ大学、サンクトペテルブルグ）がとりまとめている、若い研究者チームによって実行されている。

四つ目として、ソビエトロシア後に生じた新たな現実が、いくつかの真新しい研究分野をもたらしたことがあげられる。例えば、市場経済が引きおこした社会問題であ

>>

り、これはV.V. Radaev（高等経済学校）によって分析された。彼の業績は、国内だけでなく海外でもよく知られている。

そして最後にいえるのは、実際、ロシアのどの大学においても、西ヨーロッパ、アメリカ合衆国、インド、中国、日本やその他のアジア諸国からの仲間たちとの共同研究プロジェクトに取り組んでいることである。ここでは、例証は必要とされないだろう。なぜならこの類いの接触は日常的な慣習であり、共同研究での努力を通して、参加者たち（の研究）を豊かにしているからである。

より一般的には、ロシア社会学の重要性と利益を確立するのは、英語による二つの定期刊行物Sociological ResearchとSociety and Educationの定期的発行である。これは、M.E. Sharpeが発行しており、ロシア語で書かれた社会学の学会誌から転載したペーパーで構成されている。実際は、ロシア内には30もの社会学の学会誌があり、これらはアカデミックな組織や政治的に独立した機関や大学の支援を受けている。これらは、研究成果を共有するための、研究者の伝達手段となっている。かれらのほとんどは、討論と批評のために自分の頁の提供を申し出ている。

>ロシアにおける社会学の問題とは何か

一切問題がないといほうがおかしな話であるが、頻繁ではないにせよ、これらの社会学の問題はその成功のなかから生じている。300以上の社会学部があり、社会学者は110ほどの大学で養成されている。このことはおそらく、誇るべきことである。しかし、将来の専門家を養成する機関の過去20年間の集中的成長は、様々な欠点をももたらした。多くの大学の養成の質には不満な点が多い、もしくは少なくとも改善の余地がある。理由は、教員スタッフが他の科学から採用されているからである。典型的には、社会学の技術を使いこなせるようになったばかりの初学者が雇われていることなどである。

われわれはこう言える、社会学的データは情報社会の一部分であり一区画であると。実のところ、ロシアには、社会学的データを使わない新聞、学会誌、電子メディアは一つもない。しかし、こうした業績は企業や他の権力団体に利する不正操作をも増やすことになった。こうした団体はメディア経営者に利するように、情報検閲を実施している。連邦レベルから地方レベルまでの多様な段階において、選挙キャンペーン中、とくに活動的になる自称社会学者が登場している。この似非社会学者たちは議員たちの選挙キャンペーンを指揮するため雇われており、契約で給与を支払われている。

このような「市場」への方向性に対して、「社会学の社会学」への後退（ここにおいてはVakhshtaynは正しい）がみられる。確かに、社会学は、その基礎、科学の意味、方法論と技術を吟味しなくてはならない。しかし、もし、そのこと自体で終わるのであれば、社会学は確実に社会から孤立することになり、最後には自らを社会から必要とされない不必要な科学へと変貌させてしまうだろう。だが、もしわれわれの反対者が、これがロシア社会学を既に支配しているものだと主張するのであれば、これは率直にいって事実ではない。ロシアの社会学者の仕事のうち80％以上が経済、労働、都市、地方生活、若者と教育、逸脱行動、宗教、政治等の本質的な問いに取り組んでいることが文献から確かめられる。

>社会の諸過程を追求するという考えのどこが間違っているのか

Vakhshtaynは、彼の主張によれば、社会学においては、新ソビエト的言語と反ソビエト的言語に集中がみられると憤慨している。つまり、廃れた原始的で古めかしい慣習に固執する者もいれば、ソビエト後のほぼ20年を踏襲するリベラリズムの理想を裏切る者もいるという。私たちの考えでは、何も驚くべきことはここにはない。「伝統主義者」たちは、国の現状が現在を研究するための新たな方法を求めているという結論に達し、他方、リベラリストの社会学者たちは、彼らの期待が現実のものとなっていないということに気づいたのである。ロシアは異なった道をたどり、かれらが不正義だとみなした経済と社会生活を変化させるため、処方箋を取り入れた。そして、10年ほど前に互いに反目しあったグループが、現在、各グループの意見と結論において収斂しているのである。意見の収斂をかれらは求めたわけではなく、社会経済的（経済的、社会的、政治的）現実を分析することで、類似した結論へと至ったのである。違いは残ってはいるものの、社会経済的コミュニティは、私たちの考えでは、現実の経験的分析にもとづいた討論、議論、意見比較が今後進めていくべきもっとも実りある信頼できる方法だとする態度を、次第に取り始めたのである。とくに、グループの利害よりも科学を気にかける人物であれば、ますますそうであろう。

結論として、基本的に敵対的態度を取るVakhstaynの議論の論調について若干の補足をさせてほしい。Vakhstaynは、彼自身のも含め、個人の説明や意見をロシア社会学コミュニティの立ち位置であるかのように扱っている。いかにも彼らしいが、彼のコメントは誰のことを指しているのか全くわからないため、著者は匿名の敵対者と闘う格好となる。皮肉なことに、この論調は彼が拒否しているかつての時代を踏襲するものなのである。（三部倫子訳）■

> British Sociology in an Age of Austerity

緊縮財政時代におけるイギリス社会

by John D. Brewer, University of Aberdeen, UK, and President of the British Sociological Association, 2010-2012
ジョン・D・ブルワー（スコットランド：アバディーン大学、2010-12年イギリス社会学会長）

イギリス社会学会（BSA）は2011年に60周年を迎えた。ちょうど2500人を超える会員数は、世界的にみると小さいが、学会としてはますますの広がりを見せている。会員数はこれまでで最大であり、他のいくつかの面でも学会は活力にあふれた健全さを表している。現在、学会は4つのジャーナルを刊行し、過去に例がないほど多くの研究グループをもち、事務所・運営のスタッフ数も最大で、2回前の年次大会は過去最大規模だった。学会は今年50を超えるイベントを催した。これら全ては、もちろん、悪名高き高等教育の市場化、大学が公的資金を受けることの終了と授業料の導入という国の事情の中で行われ、不利な緊縮財政の影響を被っている。これは偶然ではない―緊縮財政はイギリス社会学にとって大きな問題なのだ。

リーズで開かれた2012年大会のテーマは、緊縮財政時代における社会学であった。それはロンドン以外の場所で開かれた最大の大会だった。私は会長としての3年任期の締めくくりとして、緊縮財政の時代における社会学の公共的価値について演説を行なった。他の主要な講演では、マイケル・ブラヴォイとジグムント・バウマンが、経済危機による社会的・政治的結末を理解するための社会学の貢献について議論し、シュテファン・アクロイドとローズマリー・バットは、英米経済の金融化の結果として生じたこの危機の性格について直言した。大会には海外の24カ国から参加者があり、多岐のテーマにわたりたいへん多くの報告が行われた。622の報告申し込みを受理し、62は辞退者待ちの控えとした。

> "austerity is big business for British sociology"
>
> 「緊縮財政はイギリス社会学にとって大きな問題なのだ」

イギリスにおける緊縮財政は、大学科目としての社会学に対してはっきりとした影響を与えた。いくつかの学部では閉鎖・規模縮小の危険があり、授業料の影響下で大学への学生の出願が徐々に減少し、より明確なキャリアパスが描ける学位の選択の方向にうごく恐れがある。例えば、ストラスクライド大学での社会学の授業が閉鎖になり、多くの社会学部では、学生の出願数について、比率にこそ差はあるが（いくつかの大学では劇的に）減少が報告されている。他方で、盛況で学生の出願が（いくつかの大学では劇的に）増加している学部もある。新たな終身ポストを宣伝している学部もある。BSAは引き続き注意深く見守っていくが、緊縮財政がイギリスでの社会学の供給にどのように影響するかを結論づけるのはまだ早いかもしれない。

しかしながら、学問としての社会学への緊縮財政の影響は全く異なる論点であり、状況はより明瞭である。2012年大会では、2つのプラスの効果に光を当てた。緊縮財政は、イギリス社会学における階級分析、産業・労働社会学を再活性化させ、「文化論的転回」以降のバランスを取り戻したことに加え、人々のBSAとの関わりを取り戻した。ここでは後者に焦点を当てることをお許しいただきたい。学問分野が題材として細分化するのみならず、多くの専門分野にわたる学校の管理上の場所の側面からも細分化する中で、社会学者はBSAを専門的社会学者としてのアイデンティティを保つ方法として活用しているように思われる。単一学科の社会学部がなくなり、教師や研究者は、見分けのつかない管理上の単位に、通常は少数ずつ拡散した。そして、学部セミナーの代わりに研究グループがあり、BSA自体が専門家としてのアイデンティティの場所を提供するなど、BSAを以前の学部組織とほとんど機能的に等価なものと考えている。BSAの会長に選出されたジョン・ホルムウッドは在任中のテーマとして社会学の必要性というテーマを設けた。BSAは格好の例を提供している。（高見具広訳）■

> The Yokohama Congress:

a Bridge to a More Equal World

世界社会学会議横浜大会を平等な世界への架け橋に

by Koichi Hasegawa, Tohoku University, Sendai, and Chair of the Local Organizing Committee of the ISA 2014 World Congress of Sociology in Yokohama, Japan
長谷川公一（仙台：東北大学、2014年世界社会学会議横浜大会組織委員会委員長）

大会開催地となるパシフィコ横浜より、横浜ベイブリッジとピア21を臨む。

震災から2ヶ月後の昨年5月、矢澤修次郎日本社会学会会長のリーダーシップのもとで、日本の社会学者は、2011年3月11日の津波被害の研究に関する情報交換のネットワークを始めました。現在150余名が参加しています。地震、津波、原発事故は、社会学者にも多くの課題をもたらしました。社会学者による調査は、被災地域のほとんどをカバーしています。

>社会学者は何をすべきか

大災害に向き合って、社会学は何をすべきか、その役割は何か。過酷な状況のもとでどのように調査をすべきか。はたして被災者との間に有意味な対話をつくりだすことができるのか。社会学者として、被災者をどのように支援できるのか。多くの課題があります。今なお36万人が自宅に戻れないままです。その多くは、狭

>>

い仮設住宅に身を寄せ合って暮らしています。とくに福島県では、政府の指示や「自主避難」によって、合計15万人が避難生活を続けています。

ミクロ、メゾ、マクロレベルで、さまざまな社会学的な論点があります。科学・技術と政治との関係を再考すること。コミュニティ再建のための都市計画。農・漁業の再建。雇用の創出等々。高齢者、こども、障害者、外国人等と向き合うNGO活動があり、別々に住まざるをえない家族を支援する活動や、家族、友人、住居や仕事をなくした人びとを支援する活動があります。アルコール中毒や家庭内暴力のような問題もあります。とくにそのような問題状況を理解するには、ジェンダーに注目した視点が欠かせません。多くの社会学的なドラマがあり、無名のヒロインとヒーローが隠れています。

>女性による反原発占拠運動

私たちの多くが、事故を起こした福島の原発の現在の状況を憂慮しています。状況は安定しています。30km圏内や特定のホットスポットをのぞくと、現在の放射線のレベルは安全です。東京も、横浜も、私の住む仙台もまったく安全なレベルです。原発問題を研究してきた私は、どこに行くのにも、線量計を持参してチェックしています。事故のあと、私は『脱原子力社会へ』という一般人向けの新書を出版しました。

福島県内の女性を中心に、電力会社と政府の対応への批判が強まっています。家族や子どもたちを守るために、被害補償を求め、汚染された地域の除染を求めています。大規模な抗議集会、講演会、学習会などがほとんど毎週のように開かれています。9月中旬からは、アメリカの占拠運動のように、福島の女性たちが、原発事故に責任のある経済産業省の敷地の一角を平和的に占拠し続けています。女性たちは退去を拒否し続けています。警察も政府も、世論の批判を怖れて、力づくで排除することができません。

>二つの世界をつなぐ架け橋に

3月11日の大震災後、横浜市は、150年前の開港からさらにさかのぼって、横浜湾の津波の歴史を見直し、約300年前の小さな津波の記録をもとに、防災計画を改訂しました。日本の組織委員会は、国際社会学会理事会、日本社会学会とともに、横浜大会を完璧な大会にすべく努力しています。目標は、ヨーテボリ大会のように、5000人の参加を得ることです。横浜を訪れ、復興し、再建された日本社会をまのあたりにしてください。

大会の会場、パシフィコ横浜からは、横浜ベイブリッジという美しい橋をのぞむことができます。一帯のランドマークです。社会学者ジンメルは、橋は、つながろうとする人びとの意志を可視化したものだと述べています。私たち社会学者の仕事は、まさに東洋と西洋との間を架橋し、南と北を結び、過去と未来を橋渡しし、女性と男性との間の対話をはかり、自然と社会をつなぐことです。より平等な世界をめざして、分断された世界を社会学的に架橋することが、社会学者の仕事なのです。横浜で橋をわたるのはあなたです。（長谷川公一補訳）■

（本稿は、2012年3月22日に行った国際社会学会理事会でのスピーチです）

> Italian Universities for Sale

売りに出されるイタリアの大学

by Laura Corradi, University of Calabria, Italy
Laura Corradi,（イタリア：University of Calabria）

「イタリアの大学のほとんどが苦しい状態に置かれている。歴史上ほとんど類を見ないぐらい、病的で成長が望めない状態である。ただでさえイタリアの大学は他の先進国に比べ低水準の財務状態から始まったにもかかわらず、世界中で最も古い学問機関の内の一つのための経済的な資源は、世界規模の経済危機が顕在化する前に比べ劇的に削減された。また人文科学と社会科学の多くの部分 においては 、市場や経済成長に連結しているような分野を優遇するために、待遇が恵まれて来なかった。以上の趨勢はヨーロッパにかぎらず、その他の国でもみられる。大学の専攻には市場における有効性が求められ、そうでない専攻は経済成長への貢献が見込まれないことから支援がされない」。以上の引用は『私たちが望む大学』(L'Università che vogliamo)の冒頭にある言葉である。これは、二人のイタリア人教授である、Piero BevilacquaとAngelo D'Orsiによって書かれた。また数百人のイタリア人大学教授、研究者、そしてポスドクのような不安定な立場の教育者の人々からの電子署名も集められた。

大学における不安定雇用者は2010年では126,188人にのぼる。役職別には、特任教授が41,349人、MD研修生が24,934人、チューターが23,996人、リサーチアシスタントが17,942人である。全体的にみて不安定雇用者が2010年は2008年よりも22,000人減っている(1)。これはイタリアの大学においては、無所属になる人や撤退していく人が存在することを示している。そういった人々は、民営化に進む以外に将来性が見えないというような行き詰まりを感じている。

「私はプレカリアートの亡霊だ」――これは、社会に祟る新たな、そして危険な階層として、プレカリアートを明晰に表現している。

目に見える大学の堕落の有様は――恥ずかしいことに否定ができない――批判の対象になっている。また、高等教育機関の公的なシステムにおける、一連の不都合な法令や規則を廃止するための口実として使われてきた。その最近のものは悪名高いジェルミニ改革

>>

である。これはベルルスコーニ内閣での大学や研究に関わっていた文部大臣の名前に由来している。

大幅な財源の削減などの中で生まれた改革は、大臣や教授に権力を与えている。具体的には教授会のような国内機関を排除し（今年までは、全てのテニュア職の教授と研究者は会議の決定過程において発言ができていた）、大学評議会を減らすというような方法がとられている。

イタリアの大学システムに対するさらなる致命的な打撃は、留学における規定から来るだろう。国家博士号の法的価値の廃止は、既に大幅な授業料増加の増加に苦しんでいる留学生に対し、そのシステムへの登録を阻害することになるだろう。もし議会によって法律が受け入れられるならば、上等で選択的で競争的である国家機関において学位を得ようとすることが、民間やオンラインの大学から学位を得ようとすることと変わらなくなる。

1968年から1977年における初期の学生運動では、多くの学生、通学生、労働者学生が主役であり、彼らの要求に焦点をあてていた。しかし次の段階である1990年において、学生運動であるLa　Pantera（パンサー）は様々な批判をはじめた。批判の対象になったのは、大学の民営化、教育システム一般、ビジネスのための知識生産などである。いわゆるBerlinguer改革の後に萌芽した新しい社会運動は、2000年には「進歩的」政府に移った。そして高等教育機関や研究機関に対する政府の支援を削減し、大学の財政的な自治制を増加させた。そうすることで大学がビジネスの世界に進出していった。

「改革」は10年間の――2001年のローマ大学のラ•サピエンツァの占領に始まる――闘争を始めた。そしてネオリベラル政策のあり方は大臣によっては変化しなかったことを示している。公立大学の民営化が様々なタイプの政府によって緊急で行われ、政治的に中道左派と中道右派の両方に位置付けられた。財源の削減は学生へのサービス低下を引き起こし、補助金や奨学金、その他の金銭的援助も縮小された。そして授業料も高騰した。さらには、これらの変化が原

「我々の将来は今だ。人生は待ってくれない」――大学のプレカリアートが掲げた主要スローガンのひとつ。

因で大学内では抗議や騒動が起き、学生団体が隆盛をきわめた。2008年のL'Onda（波）と呼ばれ広まった運動では、准教授、教授、研究者らを教育を放棄しているとみなした。最終的には、運動はテニュアでない大学の知識労働者にも向けられた。それは我々がルンペン研究者と呼ぶような、低賃金で教育に関した職で働く人々である。具体的には研究室のアシスタント、講師、翻訳者、読書家、新しい社会問題や集合的な機関に関連しているアシスタントなどである。

今日の多くが「第２の1968」を予感している。つまり多くの運動が成功するということである。それどころか大学生による抗議は、多くのその他の社会運動と結びき、危機に抗うことができうる。それは失業者の運動やネオリベラリズム、民営化のあり方、成長の力などを否定する人々の運動といったものである。このように異なるイシューが連動しうるというのは、それぞれの問題が根本的には同じであるということである。そして、多くの学生、労働者、研究者、教育者が、大規模の不安定者に関する運動に動員されることによって関係付けられる。特にローマにおける3月30日以降の全国的なデモと、国際的な運動の観点からみた5月16日から19日のフランクフルトのデモがある。

抗議の最新情報は次のウェブサイトで見ることができる。http://www.ateneinrivolta.org/ (Universities in Revolt)。ここであなたは、文献、提案、ミーティングレポート、ビデオ、情報を得ることができる。大学のポストや高水準の機関のもとでは、キャリア関して女性が差別されている。したがってジェンダー問題が強調される。大学に対する200億ユーロの財政削減という政府の決定により、不安定労働の多くを代表する女性にしわ寄せがいっている。それは特に南部の大学とGLBTT（ゲイ、レズビアン、バイセクシャル、女装や男装趣味、性転換者）の人々のような周縁的問題にダメージを与えている。（小川翔平訳）■

[1] Francesca Ruocco, "Il lavoro precario in Università" Pp.56-61 in Inchiesta n. 174, ottobre-dicembre 2011. Bari: Edizioni Dedalo.

Crime and Criminal Justice

国連におけるISA――犯罪と刑事司法――

by Rosemary Barberet, John Jay College of Criminal Justice, New York, USA　ローズマリー・バーバレット（米国ニューヨーク：ジョーン・ジェイ刑事法科カレッジ）

去る4月、ウィーンで開催された国連・犯罪防止刑事司法委員会（CCPCJ）にISA代表として出席した。ISAは非政府組織として諮問資格を保有している。10年にわたってこの委員会での議論を見聞きしてきているが、全体として国連における社会学的なインプットが切実に必要だと考えている。社会学と犯罪学は、犯罪防止刑事司法委員会へ大きく貢献しうる。

国連・犯罪防止刑事司法委員会は、経済社会理事会の下部組織であり、1992年に設立された。その主要なテーマは以下である。

- 組織的犯罪や経済的犯罪、マネーロンダリングといったナショナルあるいはトランスナショナルな犯罪に立ち向かう国際的な行動、および環境を守るために刑事法がもつ役割の促進
- 都市部における若年層の犯罪や暴力的犯罪の防止
- 刑事司法システムの運営と執行における能率、公正、改善

この委員会は、国連による犯罪防止と刑事司法プログラムを実行し、発展・監視・評価し、その相互の調整を促進させている。また5年ごとに開かれる犯罪防止と刑事司法に関する国連会議を実質的かつ組織的に主導している。この委員会は、国連犯罪防止刑事司法基金の実質的な統治機関である。この基金は、犯罪防止と刑事司法の分野において、技術的な支援を促進するための諸資源を提供している。委員会の任期は3年で、経済社会理事会から40カ国が代表として選出される。

この委員会は、国連犯罪防止刑事司法プログラムの実行をサポートしようとするインターリージョナル、リージョナル、ナショナルな各機関かるなる国連犯罪防止刑事司法プログラム・ネットワークからの支援を受けている。（例を挙げると、米国国立司法研究所がこのプログラム・ネットワークに貢献している。）

すべてのセッションが討議テーマを組んでおり、今年は「移民、移住労働者とその家族に対する暴力」だった。このテーマは、トルコの提案によるもので、2010年の国連犯罪会議で策定された「サルバドール宣言」に由来するものだ。このテーマ設定はとても時宜にかなったものだった。中米における移住労働者への警察による強要・強奪、メキシコにおける麻薬ギャングによる誘拐、アリゾナ砂漠での死、あるいはフランス大統領選挙でのマリーヌ・ルペン氏による移民排斥政策の提示、中東および北アフリカ地域における「アラブの春」蜂起からの避難民の流入、といった出来事が広く知らされている。このテーマは、移民の密出入国や誘拐に対する犯罪委員会の仕事から、他の国連機関による人権保障にまで関わる横断的なものである。犯罪委員会が移民の密出入国というものを移民に対する暴力へと結びつけるが、他方で移民の人権に関する率直な調査報告者フランソワ・クレピューは、移民の密出入国は時として生命を救う活動でもあり、必ずしも移民に対する暴力に結びつくわけではないことを指摘した。彼は、映画カサブランカが人間の密出入国仲間を描いたものであり、いかに人の密入国に対する肯定的な印象を生み出したかを思い出させたのである。しかし、これらのどこに社会学的な調査・研究が見出せるのだろうか。

>>

国連のさまざまなイベントにおけるISAの役割とは、それを注意深く観察し、ISA会長や理事会へとフィードバックし、そして可能ならば、加盟国代表にリサーチインプットを提供することである。犯罪委員会と国連薬物犯罪事務所は、数年来にわたり、自らの行う決定が科学的根拠に基づいたものであるとしている。にもかかわらず、国連薬物犯罪事務所とプログラム・ネットワークによって犯罪委員会に提供された調査・研究の背景は小さくなっている。今年で3年目となるが、ISAは国連犯罪委員会において主要討議テーマについての文献レビューを提示している。ISAメンバーは、学術雑誌に載った膨大な仕事のそのほとんどが、その読み手に届いていないことに意識的となるべきである。それゆえ、我々の研究をこうした読者にとってもっと近づきやすくかつ読みやすいものにすることは、最も重要なことである。我々の文献レビューは、メインテーマをより広く位置づけ、世界中での社会学的研究の事例によって説明し、知識の間のギャップに注意を払うことによって、このテーマに関するグローバルな言説についての客観的な要約を提供することにある。

こうした読者に対して我々の研究を身近なものにするためにはどのような課題があるだろうか。国連は、NGOの側から加盟国への情報拡散について、とても注意深く規制をおこなっている。NGOは、短い声明を提出することができ、また事務局によって事前に承認されたハンドアウトを配布することもできる。また、加盟国に対して直接アプローチし口頭で情報を提供することも可能である。しかし、国連というところはその意思決定について、透明性の高い組織としては知られていない。犯罪委員会期間中に全委員によって解決策が議論されたとしても、大半の交渉はNGOに対しては開かれていないインフォーマルな会議で行われる。加盟国の代表は毎年変わり、またNGOは加盟国代表のメーリングリストにもアクセスできないため、情報を拡散させるのが困難である。また、多くの代表国の一部においては、NGOの資料を読むことに対する消極さも存在する。国連において諮問資格をもったNGOのほとんどは、特定の課題によって突き動かされた権利擁護にもとづくものであり、ISAのように科学的かつ専門的な団体ではないため、加盟国はNGOに対して用心深くなっているのである。さらに、対話が存在しない場合には、拡散された情報の有用性はその受け手の良心に依存する。今年、我々は英語とフランス語によるハンドアウトを配布したが、それらをすべて国連の言語へと翻訳することが有益だっただろう。

犯罪委員会は、刑事司法諸制度についての国際的な標準と規範をつくり出し、また加盟国を犯罪抑止のための諸政策に同意させることのできる国連の主要な機関である。犯罪委員会の仕事に社会学的な研究が関わることは、その結果にも影響を与えることに大いに寄与するだろう。(岩舘豊訳) ■

> Are you interested in editing ISA's *eSymposium*?

ISA eSymposiumの編集に興味ありませんか?

by Jennifer Platt, University of Sussex, UK, and ISA Vice-President for Publications, 2010-2014　ジェニファー・プラット(英国:サセックス大学、2010-2014年ISA出版部門副会長)

多くのISAメンバーがご存知のように、2005年からヴィネータ・シンハがISAメンバー特典の一つである電子ジャーナルの編集に携わってきました。このジャーナルは、当初はISA　E-Bulletinと呼ばれ、近年ISA eSymposiumという名称となりました。この変化は、ウェブサイト上でのデジタルな存在への移行を表しています。すなわち、読者とのさらなる相互交流を可能にし、また前号でのザヒー・バベルによる「オキュパイ・トロント――フォト・エッセイ」のように、「非文字」資料である映像や音声のもとづく寄稿を取り込んでいく可能性をもつものです。

この新しいシステムの確立をヴィネッタがなしえた今、新たな編集者によって、彼女の卓越した創造的な仕事の任を継承する時期となりました。幅広い関心をもつ寄稿者たちがこのジャーナルには登場してきましたし、今後さらに広がっていくでしょう。それらを探し出し、位置づけ、発展させていく仕事の責任を担ってみませんか。あるいは、そうした仕事をなし得る仲間を知りませんか。編集への申し込みを2013年7月から募ります。詳しくISAのウェブサイト ISA web site for how to applyをご覧ください。(岩舘豊訳)

> The Arizona Desert

A Death Trap for Migrants

フォト・エッセイ：アリゾナ砂漠――移住者にとっての死の罠

Emine Fidan Elcioglu, University of California, Berkeley, USA
エミー・フィダン・エルシオグル（米国：カリフォルニア大学バークレー校）

カメラのカシャという音を聞いた瞬間、私は吐き気でその場から駆け去らねばならなかった。人の腐敗による臭気がその日中私についてまわった。私がとらえた画像は、アリゾナ州トゥーソンにある検視局の冷凍設備だった。白い袋には、密入国での移住者の男女や子どもたちで、合衆国に入国を試みる途中に南アリゾナにある「殺人砂漠」で亡くなった何十もの人間の遺体があった。

写真は、国と「望まれざる」人たちとの、生ける、死せる形での交流をとらえている。国境に組織的に軍を配置した1990年代以降、アリゾナ砂漠のような隔絶した人を寄せ付けない地域に都市部から不法移住者がなだれこんだ。もし国境を超えた者がなんとか生き存えて目的地に到着したとしても、逮捕や砂漠での死のリスクから、彼らは合衆国で「収容」されたまま、出身国の愛する人のもとを訪ねることはできない。同時に、彼らが合衆国にいることは違法とみなされており、日常生活は国外追放や家族離れ離れの恐怖に脅かされている。

しかし、もし移住者が死亡すると、国は事実上彼らを合衆国に「とどまらせる」。移住者の遺体は、国境警備会社の四輪駆動トラックで検視局に移送される。そこでは、個人を特定するために遺体から所有物を注意深く探し出し、ミイラ化した肌からは赤外線走査装置で入れ墨を探し、歯型や骨から外科的手術や他の特徴的な面が精査される。情報が得られたら、外国の領事館や人道支援組織と共有され、それらの機関が愛する人を失った家族に連絡をとってくれる。それまでの間、遺体はジョンやジェーン・ドゥーといった匿名、ときに遺体が砂漠で粉々になり性別の判断ができない時には「ジョン／ジェーン・ドゥー」といったラベルが付けられ、冷却器にとどめおかれる。国は、遺体の移送、保管、対処、そしてついには、もし個人が特定できない場合には、契約している葬儀会社に地元の墓地の国所有の区域に埋葬してもらうのに資金を投下している。国が資源を投下しなかったのは、彼らの死に対する予防であった。（高見具広訳）■